

日本製鉄データブック 2025

目次

事業

- 3 鉄鋼製造プロセス
- 4 グローバル生産体制
- 7 海外製造拠点
- 13 国内製造拠点
- 15 海外事務所等
- 16 本社・支社・支店・営業所
- 17 製鉄所・研究所
- 18 粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材販売価格
- 19 輸出比率
- 19 日本製鉄の海外原料投資

環境

- 22 エネルギー、CO₂排出量
- 24 その他環境関連データ

社会

- 27 人事・労働(従業員)
- 28 人事・労働(人材育成)
- 29 人事・労働(待遇)
- 30 ダイバーシティ&インクルージョン
- 31 安全衛生
- 32 防災
- 32 品質
- 33 地域社会
- 33 社会への利益還元

ガバナンス

- 35 役員一覧
- 38 フェロー一覧
- 38 役員の主な社外役職等
- 39 歴代会長・社長

財務

- 42 財政状態
- 42 収益の状況
- 43 キャッシュフローの状況
- 43 投資等の状況
- 44 セグメント情報
- 45 財務指標
- 46 株式関連情報

マクロデータ(鉄鋼関連)

- 49 主要鉄鋼企業—粗鋼生産上位30社

社外からの評価

- 51 社外からの評価

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
活動内容については一部2025年4月以降の取り組み実績も対象としています。

対象範囲

日本製鉄(株)および日本製鉄グループ各社
2025年3月31日現在529社(連結子会社419社、持分法適用関連会社等110社)

発行時期

2025年9月

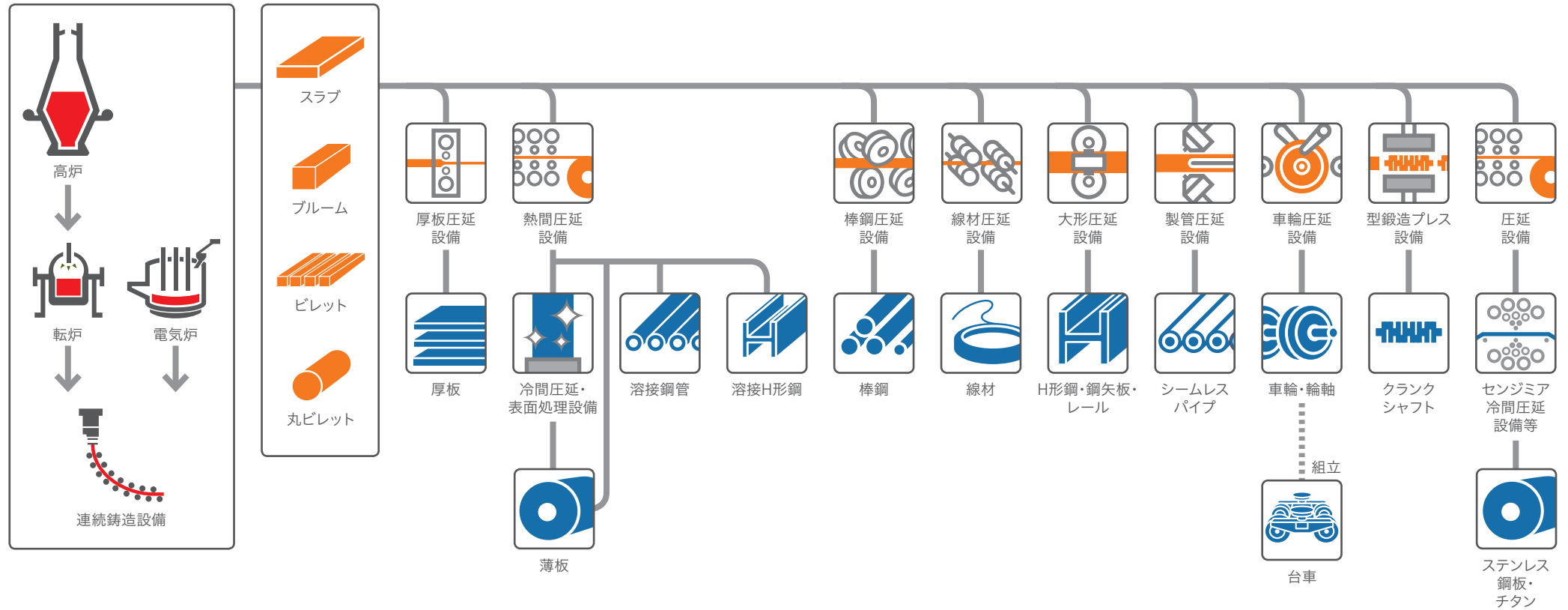
お問い合わせ

当社Webサイト(<https://www.nipponsteel.com/contact/>)の「お問い合わせ」機能をご利用ください。

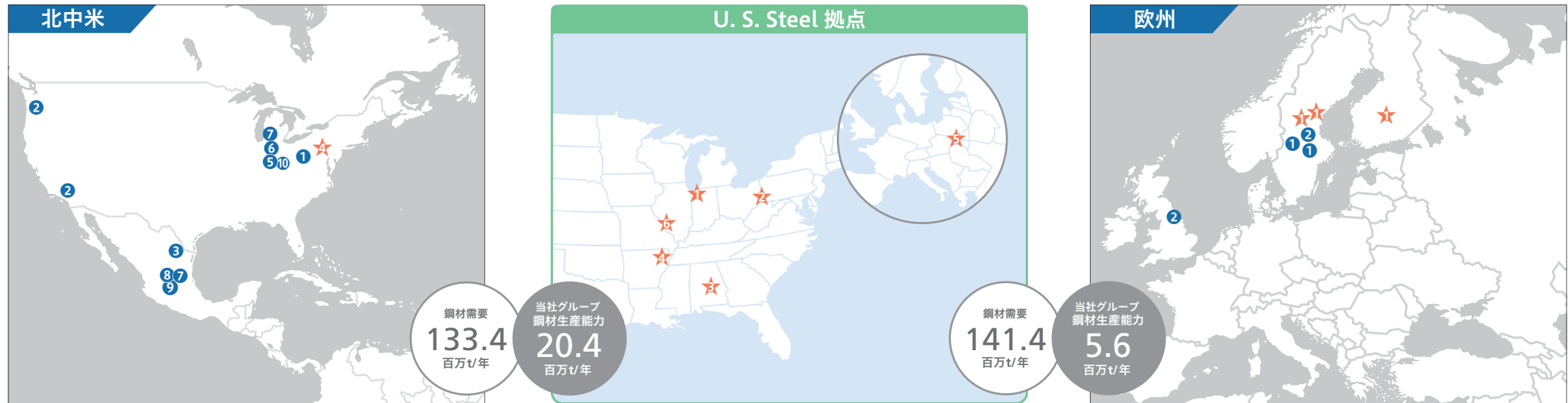
事業

- 3 鉄鋼製造プロセス
- 4 グローバル生産体制
- 7 海外製造拠点
- 13 国内製造拠点
- 15 海外事務所等
- 16 本社・支社・支店・営業所
- 17 製鉄所・研究所
- 18 粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材販売価格
- 19 輸出比率
- 19 日本製鉄の海外原料投資

鉄鋼製造プロセス



グローバル生産体制



設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
① 1984	Wheeling-Nippon Steel	薄板	60	100
② 2013*1	NSBS	薄板	58	49*2 プルースコープ
③ 2010	Tenigal	薄板	40	49 テルニウム
★ 2011*1	Standard Steel	車輪・車軸	24	65*3
⑤ 1989	NSPA	鋼管	7	80
⑥ 1996	IPF	棒線	1	100
⑦ 2009*1	Suzuki Garphyttan	棒線	3	100
⑧ 2012	MNSP	鋼管	2	74
⑨ 2015	SMM	棒線	1	91
⑩ 1990	ICI	クランクシャフト	400万本	80

*1 資本参加年

*2 NSBSは、2013年に豪州プルースコープと設立したJV(当社持分50%)。

2025年にNSBSのガバナンスに関する権利・義務は変更しない形でNSBS/北米事業の当社持分(1%)譲渡。

*3 Standard Steel Holdingsへの出資比率

会社・拠点名称	設立年・買収年等	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ Gary Works (インディアナ州、米国)	1908 操業開始	薄板	680	U. S. Steel 直営
★ Mon Valley Works (ペンシルバニア州、米国)	エドガー・トムソン: 1901 設立 クレアトン: 1904 買収 アーヴィン: 1938 操業開始	薄板	263	U. S. Steel 直営
★ Fairfield Works (アラバマ州、米国)	1907 買収	薄板、 鋼管	82	U. S. Steel 直営
★ Big River Steel (アーカンソー州、米国)	2019 49.9%買収、 2021 100%買収	薄板	572	100
★ U. S. Steel Košice (スロバキア)	2000 買収	薄板	454	100
★ Granite City Works (イリノイ州、米国) (高炉 休止中)	2003 買収	薄板	254	U. S. Steel 直営

* 上表以外に以下の拠点を保有

鉄鉱石鉱山: Minntac, Keetac (ミネソタ州、米国)

下工程拠点: Great Lakes Works (ミシガン州、米国)、

PRO-TEC Coating Company (オハイオ州、米国)、

Double G Coatings Company (ミシシッピ州、米国)

設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ ① 2018*1	Ovako	棒線	110	100
② 2009*1	Suzuki Garphyttan*2	棒線	3	100

*1 買収年

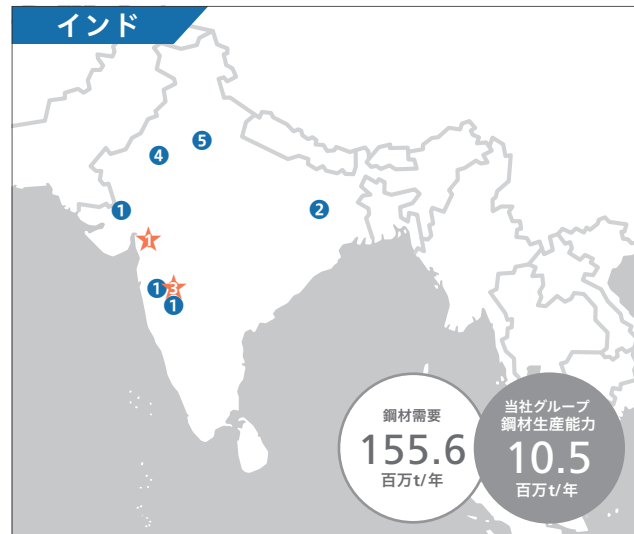
*2 Suzuki GarphyttanにはKTS Wireを含む

凡例 ★鉄源一貫製鉄所 ●下工程

各地域の鋼材需要はworldsteel 2024年10月時点の2025年見通しデータより

子会社を通じた間接出資分については、特に記載のない限り、親会社から子会社への出資比率を考慮せず、子会社からの出資比率を記載

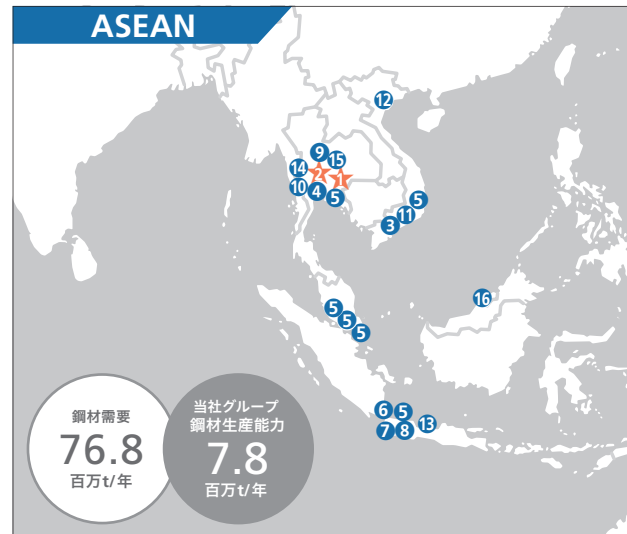
グローバル生産体制



設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (百万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ ① 2019* ¹	ArcelorMittal Nippon Steel India	薄板・ 厚板・鋼管	960	■ 40* ² アルセロール ミッタル
② 2012	JCAPCPL	薄板	60	■ 49 タタスチール
★ ③ 2012* ¹	SSMI	棒線	24	■ 100
④ 2010	NSPI	鋼管	3	■ 86
⑤ 2010	SMAC	クランク シャフト	220 万本	■ 40

*1 資本参加年

*2 AM/NS Lux (持株会社) への出資比率



設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (百万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ ① 2022* ¹	G Steel	薄板	158	■ 60
★ ② 2022* ¹	G J Steel	薄板	150	■ 58
③ 2009	CSV	薄板	120	■ 34 CSC
④ 1995* ²	NS-SUS	薄板・ブリキ	100	■ 95
⑤ 2013* ³	NSBS	薄板	110	■ 50 ブルースコープ
⑥ 2012	KOS	形鋼・鉄筋棒鋼	50	■ 86* ⁴ クラカタウ
⑦ 2012	KNSS	薄板	48	■ 85* ⁴ クラカタウ
⑧ 2009* ⁵	LATINUSA	ブリキ	16	■ 39 クラカタウ
⑨ 1963* ⁶	NSPT	鋼管	8	■ 59
⑩ 1997* ⁷	NSSPT	棒線	10	■ 67
⑪ 2010	NPV	鋼管	6	■ 80
⑫ 1997	VNSP	鋼管	3	■ 60
⑬ 2005	INSP	鋼管	4	■ 61
⑭ 2011* ⁵	TSW	棒線	2	■ 51
⑮ 2012	TPP	棒線	1	■ 87
⑯ 2015	VAM®BRN	鋼管		■ 60 パローレック

*1 買収年

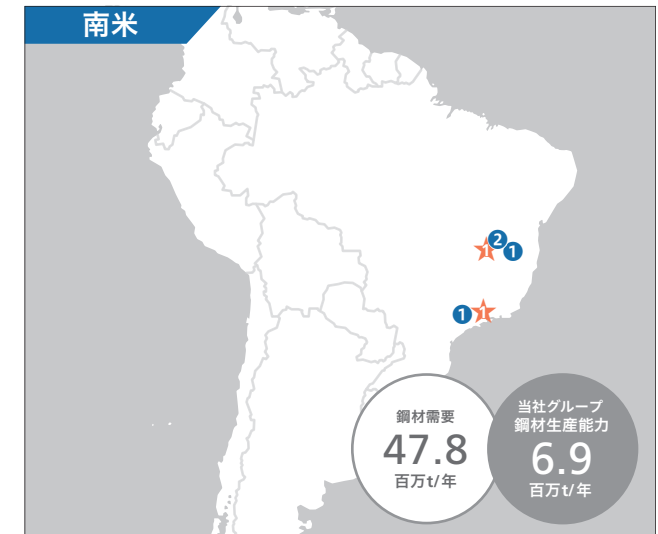
*2 統合し会社清算中のブリキ会社STPは1988年に出資。

*3 資本参加年

*4 優先株も含めた経済持分(議決権付き持株比率は、KOS: 80%、KNSS: 80%)

*5 買収年

*6 NSPTは、1963年に旧住金が出資したTSPと、1994年に旧新日鉄が出資したSNPが母体。

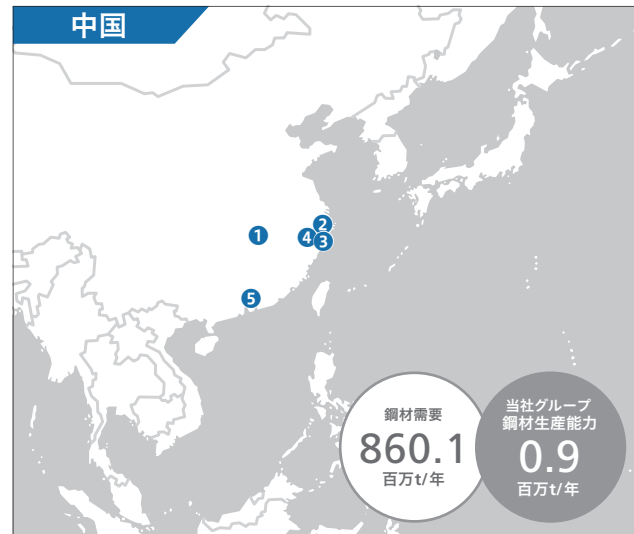
*7 NSSPTは、1997年に旧住金が出資したSPと、2006年に旧新日鉄が出資したNBCが母体。
2013年に統合し、その後NSSPTに。

設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (百万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ ① 1958	USIMINAS	薄板・厚板	690	■ 12* ¹ テルニウム
② 1999	UNIGAL* ²	薄板	103	■ 30 ウジミナス

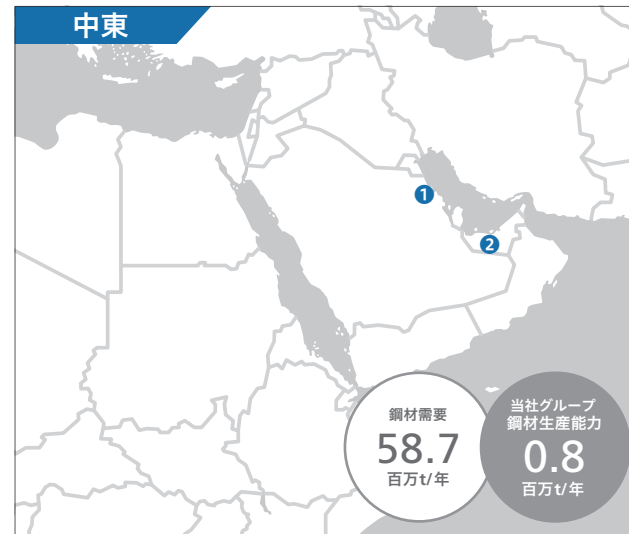
*1 優先株も含めた経済持分(議決権付持株比率は22%)

*2 UNIGALについては原板をすべてUSIMINASより受けていることから、地域合計の鋼材生産能力からは除く

グローバル生産体制

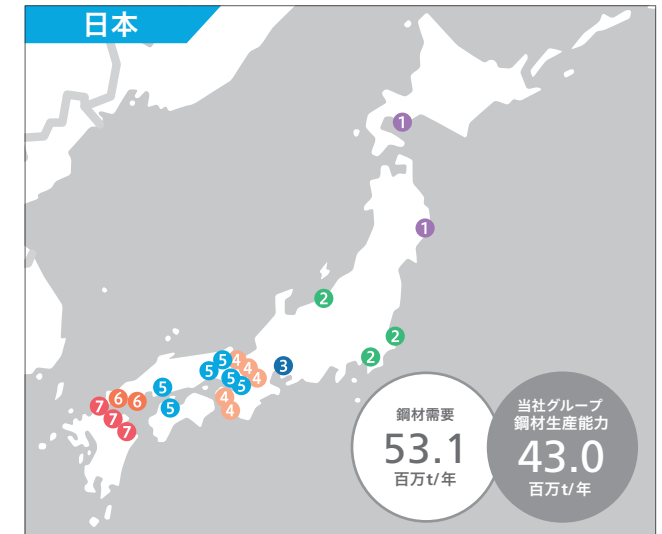


設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
① 2011	WINSteel	ブリキ	80	■ 50 武鋼集団
② 2013	NSCh	棒線	4	■ 47
③ 2001	寧波山陽特殊鋼	棒線	3	■ 89
④ 2009	Suzuki Garphyttan	棒線	2	■ 100
⑤ 2003	惠州日鉄鍛造	クランク シャフト	210万本	■ 60



設立年	社名	国	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
① 1978	NPC	サウジ アラビア	鋼管	43	■ 35
② 2005	AGIS*	UAE	薄板	40	■ 20

* 当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社であり、worldsteel定義ベースのグループ鋼材生産能力に加算した。



製鉄所名	地区名	品種
① 北日本製鉄所	室蘭地区	棒線
	金石地区	棒線
② 東日本製鉄所	直江津地区	薄板、形鋼、チタン
	鹿島地区	薄板、鋼管
	君津地区	薄板、棒線、鋼管、厚板
③ 名古屋製鉄所	—	薄板、鋼管
④ 関西製鉄所	和歌山地区	鋼管、形鋼
	大阪地区	鋼管、交通産機品
	阪神地区	薄板
⑤ 瀬戸内製鉄所	広畑地区	薄板
	呉地区	薄板(2023.9営業生産停止)
⑥ 山口製鉄所	—	薄板、棒線、鋼管、チタン
⑦ 九州製鉄所	八幡地区	薄板、棒線、鋼管、厚板、形鋼、軌条、チタン
	大分地区	薄板、厚板、鋼管

海外製造拠点

2025年7月1日時点

社名 ＜略称＞		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
米国	WHEELING-NIPPON STEEL, INC. ＜WN＞	溶融めっき鋼板の 製造・販売	本社/ 製造所	ウエストバージニア州 フォランスビー市	1988年4月	1984年6月	72百万 米ドル	社長： 楠本 宇一郎	同左	180	6	100	溶融アルミ・亜鉛めっきライン（AGL/1基） 溶融亜鉛めっきライン（CGL/1基）	
	NIPPON STEEL PIPE AMERICA, INC. ＜NSPA＞	機械構造用鋼管の 製造・販売	本社/ 製造所	インディアナ州 シーモア	1990年2月	1989年3月	10百万 米ドル	社長： 秋子 慶臣	同左	410	6	80	電鍍鋼管ライン4基 冷牽設備5基 熱処理炉3基 等	
	International Crankshaft Inc. ＜ICI＞	小型鍛造 クランクシャフトの 製造・販売	本社/ 製造所	ケンタッキー州 ジョージタウン	1992年4月	1990年2月	22千 米ドル	社長： 肥田 安雄	同左	303	9	80	5,000トン鍛造プレスライン 6,000トン鍛造プレスライン2基 7,000トン鍛造プレスライン	
	Standard Steel, LLC ＜SS＞	鍛造車輪・車軸の 製造・販売	本社/ 製造所	ペンシルバニア州 バーナム		1795年 2011年8月 買収	77百万 米ドル	CEO： 竹下 幸輝	同左	607	5	65	9,000トン（10,000st） 鍛造プレスライン等	
	INDIANA PRECISION FORGE, L.L.C. ＜IPF＞	自動車用精密部品 の製造・販売	本社/ 製造所	インディアナ州 シュルピービル		1996年7月	7百万 米ドル	社長： 田代 龍次	同左	49	3	100 （日鉄精圧品 68.97、 当社31.03）	パーツフォーマー NC旋盤 縦型プレス	
米国／ 欧州	United States Steel Corporation ＜USS＞	高炉一貫・電炉 プロセスによる 鉄鋼製品の 製造販売	本社	ペンシルバニア州 ピッツバーグ		2025年 パートナーシップ開始	58億 米ドル	Dave Burritt	Chief Strategy Officer： 井元正士	22,053	37	100	薄板（熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板、 ブリキ、電磁鋼板） 鋼管（シームレス）	
			Gary Works	インディアナ州ゲーリー		1908年 操業開始								
			Mon Valley Works	ペンシルバニア州 クレアトン他		エドガー・トムソン： 1901年 設立 クレアトン： 1904年 買収 アーヴィン： 1938年 操業開始								
			Fairfield Works	アラバマ州 フェアフィールド		1907年 買収								
			Granite City Works	イリノイ州 グラナイト・シティ		2003年 買収								
			Great Lakes Works	ミシガン州イコース、 リバーラージュ		2003年 買収								
			Big River Steel	アーカンソー州オシオーラ		2019年 49.9%買収 2021 100%買収								
			PRO-TEC Coating Company	オハイオ州ライブシック		1990年 設立								
			Double G Coating Company	ミシシッピ州ジャクソン		2003年 買収								
			Košice	スロバキア・コシツェ		2000年 買収								

海外製造拠点

2025年7月1日時点

社名 ＜略称＞		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
メキシコ	TENIGAL,S. de R.L. de C.V. ＜TENIGAL＞	自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売	本社/ 製造所	ヌエボ・レオン州ベスケリア	2013年8月	2010年11月	238百万米ドル	CEO：José Luis González Tornquist	取締役、品質 Director：雨宮 俊和	156	6	49	溶融亜鉛めっきライン(CGL)	—
	NIPPON STEEL PIPE MEXICO S.A. DE C.V. ＜MNSP＞	機械構造用鋼管の製造・販売	本社/ 製造所	グアナファト州シラオ市プエルトインテリオール工業団地	2013年5月	2012年6月	41.9百万米ドル	社長：松尾 周臣	同左	304	7	74	電縫鋼管ライン1基 冷牽設備1基 熱処理炉1基 等	
	Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V. ＜SMM＞	素形材製品の製造・販売	本社/ 製造所	グアナファト州	2018年	2015年	1,052百万ペソ	社長：長井 昌也	同左	372	8	91 (山特)	鍛造機3台 旋削20ライン	—
インド	ArcelorMittal Nippon Steel India Private Limited ＜AM/NS India＞	鉄源一貫プロセスによる鉄鋼製品およびペレットの製造・販売	本社	グジャラート州ハジラ(財務・営業オフィスはマハラシュトラ州ムンバイ)		2019年12月 買収	2,504億インドルピー	CEO：Dilip Oommen	CTO：石橋 博雄	9,863	14	40	ペレット工場(パラディーブ、バイザック) ハジラ：製鉄(高炉、DRI、Corex)、製鋼、熱延、厚板、酸洗、冷延、焼鈍、溶融メッキ、鋼管 生産品種：ペレット、熱延鋼板、冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、厚板、鋼管	
			ハジラ	グジャラート州ハジラ		2019年12月 買収								
			ブネ	マハラシュトラ州ブネ		2019年12月 買収 2024年12月 統合済								
			コポリ (AM/NS Khopoli)	マハラシュトラ州コポリ		2022年11月 買収								
			(AM/NS Gandhidham)	グジャラート州		2023年5月 買収								
			パラディブ	オディッシャ州パラディブ		2019年12月 買収								
			バイザック	アンドラプラデシュ州ヴィシャカパトナム		2019年12月 買収								
	JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED ＜JCAPCPL＞	自動車用冷延鋼板の製造・販売	本社	西ベンガル州コルカタ	2014年5月	2012年8月	143億インドルピー	社長：Abhijit A Nanoti	副社長：谷口 明彦	300	6	49	連続焼鈍ライン(C.A.P.L.)	—
			製造所	ジャールカンド州ジャムシェドプール										
	NIPPON STEEL PIPE INDIA PRIVATE LTD. ＜NSPI＞	機械構造用鋼管の製造・販売	本社/ 製造所	ラジャスタン州ニムラナ工業団地内	2012年1月	2010年9月	21.8億インドルピー	社長：谷田 睦	同左	260	6	86	電縫鋼管ライン1基 冷牽設備1基 熱処理炉2基 等	—

海外製造拠点

2025年7月1日時点

	社名 <略称>	事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
インド	SMI Amtek Crankshaft Private Limited <SMAC>	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売	本社/製造所	ハリヤナ州ダルヘラ	2010年4月	2009年7月 2010年4月 資産取得	15.4億 インド ルピー	社長: 松井 友吾	同左	328	4	40	4,000トン鍛造プレスライン 5,000トン鍛造プレスライン	—
	Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited <SSMI>	特殊鋼製品の製造・販売	本社/製鉄所	マハラシュトラ州コボリ	1962年	2012年 2012年9月 出資 2018年6月 子会社化	198百万 インド ルピー	社長: Dilipkumar Pachpande	Exective Director: 鈴木 弘一	830	1	100	50t電気炉、LF・VD 分塊圧延機 (BLM-Mill) 連続圧延機 (C-Mill) クロス式圧延機 (B-Mill) 素形材工場	
タイ	G Steel Public Company Limited <G STEEL>	電炉・熱延一貫メーカー	本社	バンコク	1999年	1995年 (Siam Strip Mill) 2022年3月 買収	144,644 百万 バーツ	CEO: 小川 英樹	同左	696	25	60	電気炉2基 中厚スラブCC・熱延1基	
			製鉄所	ラヨン県									鋼材出荷量(24年度):38万トン	
	G J Steel Public Company Limited <GJS>	電炉・熱延一貫メーカー	本社	バンコク	1998年	1994年 (Nakornthai Strip Mill) 2022年3月 買収	24,468 百万 バーツ	CEO: 小川 英樹	同左	714	24	58	電気炉1基 薄スラブCC・熱延1基	
			製鉄所	チョンブリー県									鋼材出荷量(24年度):54万トン	
	NS-Siam United Steel Co., Ltd. <NS-SUS>	冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、ブリキ、ティンフリーの製造・販売	本社/製造所	ラヨーン県 マブタブット工業団地	1992年2月 (IISTP) 1999年7月 (IISUS) 2013年10月 (IISNGT)	1988年8月 (IISTP) 2016年9月 NSGT合併 2022年4月 STP合併	130億 バーツ	社長: 小川 英樹	同左	1561	19	95	酸洗・冷延ライン(CDCM)、 溶融亜鉛めっきライン(CGL)、 ブリキ/TFSライン	
	NIPPON STEEL PIPE (THAILAND) CO., LTD. <NSPT>	自動車用電縫鋼管・部品の製造・販売	本社/ラヨーン工場	ラヨーン県 サイアムイースタン工業団地		1995年	8,336 百万 バーツ	社長: 大橋 友行	同左	775	9	59	電縫鋼管ライン5基 冷牽設備5基 熱処理炉6基 等	—
	Thai Special Wire Co., Ltd. <TSW>	ピアノ線、硬鋼線、懸架用鋼線の製造・販売	本社/製造所	パトゥムターニー県		1974年3月	1.82億 バーツ	社長: 井上 泰宏	同左	135	3	51 (SGワイヤ)	酸洗・皮膜ライン2基 熱処理炉2基 伸線機9基	
	SKJ Metal Industries Co., Ltd. <SKJ>	特殊鋼製品の加工・販売	本社/製造所	サムットプラカーン県		1990年	145百万 バーツ	社長: 小堀 雅弘	同左	12	4	83 (山特)	連続抽伸機 伸線機	—
	THAI PRECISION PRODUCTS Co., Ltd. <TPP>	自動車用精密部品の製造・販売	本社/製造所	チョンブリー県 アマタシティチョンブリ工業団地		2012年8月	3.0億 バーツ	社長: 宇佐美 一久	同左	120	3	87 (日鉄精圧品)	穴空け加工機 転造機 NC旋盤 マシニングセンタ パーツフォーマー	—
	NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd. <NSSPT>	冷間圧造用鋼線、磨棒鋼の製造・販売	本社/製造所	ラヨーン県 イースタンシーボード工業団地	2013年1月	2013年1月	5.714億 バーツ	社長: 梯 健一	同左	267	6	67	酸洗・皮膜ライン3基 伸線機11基、抽伸機2基 熱処理炉7基	—

海外製造拠点

2025年7月1日時点

社名 ＜略称＞		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
インドネシア	PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGY ＜KNSS＞	自動車用冷延鋼板、 (合金化)溶融亜鉛 めっき鋼板の製造・ 販売	本社/ 製造所	バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内	2017年7月	2012年12月	187百万 米ドル	社長： 島上 浩二	同左	301	14	85 (含:優先株) 80(議決権)	連続焼鈍および溶融亜鉛めっきライン (GAPL)	
	PT. Pelat Timah Nusantara Tbk. ＜LATINUSA＞	ブリキの製造・販売	本社/ 製造所	バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内	1986年	1982年10月 2009年12月 子会社化	26.8百万 米ドル	社長： Jetrinaldi	副社長： 平田 彰彦	224	7	39	ブリキライン1基 シャーライン2基	
	PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE ＜INSP＞	機械構造用鋼管の 製造・販売	本社/ 製造所	西ジャワ州カラワン県 チカンベックプキットイン ダーインドタイセイ工業団 地	2007年1月	2005年12月	11.6百万 米ドル	社長： 赤宗 豊光	同左	486	5	61	電縫鋼管ライン2基 冷牽設備3基 熱処理炉2基 等	
	PT Krakatau Osaka Steel ＜KOS＞	中小形形鋼、 鉄筋棒鋼及び 平鋼の製造・販売	本社/ 製造所	バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内	2017年1月	2012年12月	100百万 米ドル	社長： 中原 靖之	同左	186	1	86 (含:優先株) 80(議決権) (大阪製鉄)	中小形形鋼・鉄筋棒鋼・ 平鋼コンバインドミル1基	
ベトナム	CHINA STEEL AND NIPPON STEEL VIETNAM JOINT STOCK COMPANY ＜CSVC＞	酸洗、冷延、 溶融亜鉛めっき、 無方向性電磁鋼板 の製造・販売	本社/ 製造所	バリアブントウ省 ミースンA2工業団地内	2013年11月	2009年5月	574百万 米ドル	会長： 李 家丞	副社長： 村山 弘樹	788	7	34	酸洗・冷間圧延ライン1基 連続焼鈍ライン1基 焼鈍被覆ライン1基 溶融亜鉛めっきライン1基	
	VIETNAM NIPPON STEEL PIPE COMPANY LIMITED ＜VNSP＞	機械構造用鋼管の 製造・販売	本社/ 製造所	ハノイ市ソクソン区 クアンティエン ノイバイ工業団地	1997年11月	1997年6月	72,898 百万 ドン	社長： 幸田 孝夫	同左	173	3	60	電縫鋼管ライン2基 等	
	NIPPON STEEL SPIRAL PIPE VIETNAM CO., LTD. ＜NPV＞	鋼管杭・鋼管矢板の 製造・販売	本社/ 製造所	バリアブントウ省 フーミーII工業団地	2011年5月	2010年6月	39百万 米ドル	社長： 臼井 輝幸	同左	150	3	80	スパイラル鋼管造管ライン	—
ASEAN／北米	NS BlueScope Coated Products ＜NSBS＞	溶融めっき鋼板、 塗装鋼板、建材薄板 加工製品の製造・ 販売	本社	シンガポール		2013年3月 当社資本参加		社長： Connell Zhang	CFO： 岩崎 秀行	1991	4	50	冷延ライン 溶融めっきライン(CGL) 塗装ライン 鋼板製造・建材加工拠点21拠点	
			タイ/ 製造所	ラヨーン県 マブタブット										
			ベトナム/ 製造所	バリアブントウ省 フーミー										
			インドネシア/ 製造所	バンテン州チレゴン										
			マレーシア/ 製造所2拠点	セランゴール州カパール セランゴール州クラン										
			米国/ 製造所2拠点	ワシントン州カラマ カリフォルニア州 ランチョクカモンガ						605				

海外製造拠点

2025年7月1日時点

社名 <略称>		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
ブルネイ	VAM® BRN SDN BHD	油井管の継手加工	本社/ 製造所	バンドルスリプガワン	2016年11月		16.8百万 米ドル	社長： 岡部 浩二	同左	96	3	60	油井管中径継手加工ライン、 油井管小径継手加工ライン	—
	Okako AB	特殊鋼及び 二次加工製品の 製造・販売	本社	スウェーデン ストックホルム										
欧州	Okako AB	特殊鋼及び 二次加工製品の 製造・販売	スウェーデン	スウェーデン ストックホルム										
				スウェーデン ホーフォース										
				スウェーデン ヘルフォース										
				スウェーデン ボックスホルム										
				スウェーデン スメジェバック										
			フィンランド	フィンランド イマトラ										
	Suzuki Garphyttan AB	弁ばね用鋼線及び ステンレス鋼線の 製造・販売	本社	スウェーデン オレブロ県ガルピッタン						616	2	100 (SGワイヤ)	伸線ライン OTライン 弁バネ製造	
			スウェーデン	スウェーデン オレブロ県ガルピッタン	1907年1月	1906年 2009年6月 買収	15百万 スウェー デン クローナ	社長： Ad Raatgeep	EVP： 一ノ瀬 正彦	306	1			
			米国	米国 インディアナ州	1997年					87	1			
			メキシコ	メキシコ グアナファト州	2017年					72	0			
			中国	中国 江蘇省蘇州市	2008年					96	0			
	Suzuki Garphyttan Limited (旧 KTS Wire Limited)	異形鋼線の製造・ 販売	本社/製造所	英国 West Yorkshire州 Leeds市		1953年	1,500千 英ポンド	社長： Ad Raatgeep	—	55	0	100.0 (SGAB)	伸線ライン 圧延機 めっきライン	
ブラジル	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. <USIMINAS>	鉄鋼製品の製造 および販売	本社	ミナスジェライス州 ペロオリゾンテ市									粗鋼生産量(24年度):319万トン 鋼材出荷量(24年度):426万トン 高炉 <炉内容積>No.1<885m³>、 No.2<885m³>、 No.3<3,352m³> 厚板、熱延、冷延 高炉 <炉内容積>No.1<1,829m³>、 No.2<3,365m³> [2016年1月より休止] 厚板[一時休止中]、熱延、冷延	
			イパチंगा	ミナスジェライス州 イパチंगा市	1962年10月	1958年1月	13,200 百万 レアル	CEO： Marcelo Rodolfo Chara	副社長： 宮腰 寿拓	7,319	1	12 (含:優先株) 22 (普通株のみ)		
			クバトン	サンパウロ州クバトン市										
	UNIGAL Ltda. <UNIGAL>	溶融亜鉛めっき 鋼板の製造		ミナスジェライス州 イパチंगा市	2000年10月	1999年6月	584百万 レアル	社長： Silmar Rabelo	副社長： 濱口 勝洋	293	3	30	溶融亜鉛めっきライン(CGL)2基	—

海外製造拠点

2025年7月1日時点

	社名 <略称>	事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
中国	武鋼日鉄 (武漢) ブリキ有限公司 <WINSteel>	ブリキ、ブリキ原板 等の製造・販売	本社/ 製造所	湖北省武漢市	2013年12月	2011年10月	23.1億 人民元	総経理: 宮 貴良	副総経理: 黒田 勘太	476	4	50	酸洗・冷間圧延ライン(CDCM)1基 連続焼鈍ライン(C.A.P.L.)2基 ブリキライン(ETL)2基	—
	惠州日鉄鍛造有限公司 <HNFC>	小型鍛造クランク シャフトの製造・ 販売	本社/ 製造所	広東省惠州市	2004年11月	2003年7月	239百万 人民元	総経理: 多比良 裕章	同左	223	3	60	6,000トン鍛造 プレスライン 5,000トン鍛造 プレスライン	—
	寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 <NSSP>	素形材製品の製造・ 販売	本社/ 製造所	浙江省余姚市	2002年4月	2001年8月	40百万 米ドル	総経理: 松井 利樹	同左	390	0	89 (山特)	鍛造機5台 旋削 HUB12ライン+ラジアル テーパー17.5セットライン	—
	日鉄冷圧鋼線 (蘇州) 有限公司 <NSCh>	冷間圧造用鋼線の 製造・販売	本社/ 製造所	江蘇省蘇州市	2015年11月	2013年12月	1,500万 米ドル	総経理: 服部 心	同左	68	3	47	伸線機5基 酸洗・皮膜ライン1基 熱処理炉2基	—
中東	Al Ghurair Iron & Steel L. L. C <AGIS>	溶融亜鉛めっき 鋼板の製造・販売	本社/ 製造所	アブダビ首長国 アブダビ工業地域	2009年4月	2005年5月	165百万 アラブ 首長国 連邦 ディルハム	社長: Abu Bucker Husain	—	530	0	20	酸洗ライン 冷延ライン 溶融亜鉛めっきライン(CGL)	
	National Pipe Company Limited <NPC>	スパイラル溶接、 ストレートシーム 溶接による大径 鋼管の製造・販売	本社/ 製造所	サウジアラビア 東部州アル・コバール市	1980年12月	1978年8月	200百万 サウジ リアル	総支配人: 三浦 充	同左	387	1	35	スパイラル製管機2基(20~84インチ) 3ロールベンダー1基(24~60インチ) スパイラル鋼管最終溶接機3基	

国内製造拠点

2025年7月1日現在

	北日本製鉄所		東日本製鉄所			名古屋製鉄所	関西製鉄所			
	室蘭地区	釜石地区	鹿島地区	君津地区	直江津地区		和歌山地区	大阪地区		
	和歌山・海南						堺	大阪	尼崎	
所在地	北海道室蘭市	岩手県釜石市	茨城県鹿嶋市	千葉県君津市	新潟県上越市	愛知県東海市	和歌山県和歌山市	大阪府堺市	大阪府大阪市	兵庫県尼崎市
所長名	岸本 将		野見山 裕治			平光 範之	小川 英範			
発足年	1909年	1886年	1968年	1965年	1934年	1958年	1942年	1961年	1901年	1919年
敷地面積*1	7,845千m ²	3,331千m ²	9,484千m ²	12,113千m ²	295千m ²	6,489千m ²	5,508千m ²	1,201千m ²	527千m ²	519千m ²
粗鋼生産量*2	124万トン	—	609万トン	660万トン	—	547万トン	218万トン	—	3万トン	—
主要設備	高炉 (炉内容積) (改修稼働)	1基 No.2(3,014m ³) (2020年11月～)	—	1基 No.1(5,370m ³) (2004年9月～)	2基 No.2(4,500m ³) (2012年5月～) No.4(5,555m ³) (2003年5月～)	—	2基 No.1(5,443m ³) (2007年4月～) No.3(4,425m ³) (2022年8月～)	1基 No.2(3,700m ³) (2019年2月～)	—	—
	転炉	2基 製鋼 270トン/ch×2基	—	2基 2製鋼 345トン/ch×2基	5基 1製鋼 220トン/ch×2基 2製鋼 300トン/ch×3基	—	6基 1製鋼 160トン/ch×3基 2製鋼 285トン/ch×3基	3基 製鋼 260トン/ch×3基	—	—
	電気炉	1基 100トン/ch×1基	—	—	—	2基 チタン溶解	—	1基 ステンレス製鋼 80トン/ch×1基	—	1基 製鋼鍛圧 40トン/ch×1基
	連続鑄造	1基 ブルーム用×1基	—	2基 スラブ用×2基	4基 1製鋼 スラブ/ブルーム用×1基 2製鋼 スラブ用×3基	—	3基 スラブ用×3基	5基 ステンレススラブ用×1基 スラブ用×2基 丸ビレット用×1基 ブルーム用×1基	—	—
	分塊	サイジングミル 1	—	サイジングミル 1	分塊 1	—	分塊 1	分塊 1	—	—
	形鋼	—	—	—	—	中形 1	—	—	大形 1	—
	棒鋼・線材	棒鋼 1 線材 1	線材 1	—	線材 1	—	—	—	—	—
	鋼管	—	—	電縫鋼管 6 熱間溶接鋼管 1	電縫鋼管 1 スパイラル鋼管 2	—	電縫鋼管 8	シームレス鋼管 3 電縫鋼管 9	—	— シームレス鋼管 2
	鋼板	—	—	熱延 1 冷延 3	厚板 1 熱延 1 冷延 2	冷延 2	熱延 1 冷延 2	冷延 1	—	—
	表面処理	—	—	溶融亜鉛めっき 2	溶融亜鉛めっき 4 電気亜鉛めっき 1 コイルコーティング 1	—	ブリキ 1 ティンフリー 1 溶融亜鉛めっき 3 フィルムラミネート 2	—	—	—
	車輪・外輪	—	—	—	—	—	—	—	車輪 1 外輪 1	—
	鍛造	—	—	—	—	鍛造 1	—	—	型鍛造 4 車軸鍛造 1 自由鍛造 2	ビレット高速鍛造 1
	溶接H形鋼	—	—	サーマツール溶接H形鋼 1	—	—	—	—	—	—

*1 福利厚生用地を含む *2 2024年度

国内製造拠点

2025年7月1日現在

		瀬戸内製鉄所					山口製鉄所		九州製鉄所				
		広畑地区	呉地区	阪神地区				光	周南	八幡地区			大分地区
				堺	東予	大阪	神崎			戸畑・八幡	小倉	豊前	
所在地		兵庫県姫路市	広島県呉市	大阪府堺市	愛媛県西条市	大阪府大阪市	兵庫県尼崎市	山口県光市	山口県周南市	福岡県北九州市	福岡県北九州市	福岡県豊前市	大分県大分市
所長名		今居 武士					國岡 信哉		中田 昌宏				
発足年		1939年	1951年	1966年	1999年	1953年	1950年	1955年	1959年	1901年	1918年	2008年	1971年
敷地面積*1		6,430千㎡	1,379千㎡	507千㎡	758千㎡	55千㎡	45千㎡	2,031千㎡	985千㎡	14,458千㎡	1,269千㎡	10千㎡	7,096千㎡
粗鋼生産量*2		61万トン	—	—	—	—	—	41万トン	20万トン	370万トン	—	—	835万トン
主要設備	高炉 (炉内容積) (改修稼働)	(冷鉄源溶解設備)	—	—	—	—	—	—	—	1基 戸畑 No.4 (5,000m³) (2014年4月～)	—	—	2基 No.1 (5,775m³) (2009年8月～) No.2 (5,775m³) (2004年5月～)
	転炉	3基 溶解炉 200トン/ch×1基 脱炭炉 100トン/ch×1基 兼用炉 120トン/ch×1基	—	—	—	—	—	—	2基 製鋼 80トン/ch×2基	4基 1製鋼 170トン/ch×2基 3製鋼 350トン/ch×2基	—	—	3基 製鋼 410トン/ch×3基
	電気炉	1基 100トン/ch×1基	—	—	—	—	—	1基 55トン/ch×1基	1基 160トン/ch×1基	—	—	—	—
	連続铸造	2基 スラブ用×2基 東、西st.	—	—	—	—	—	3基 スラブ用×1基 ブルーム用×2基	1基 スラブ用×1基	5基 スラブ用×3基 スラブ/ブルーム用×1基 ブルーム用×1基	—	—	3基 スラブ用×3基
	分塊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	分塊 1	—	サイジングミル 1
	形鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	形鋼 1	—	—	—
	棒鋼・線材	—	—	—	—	—	—	線材1	—	—	棒鋼 1 線材 1	—	—
	鋼管	—	—	—	—	—	—	シームレス鋼管 1 電縫鋼管 2	—	スパイラル鋼管 1	—	電縫鋼管 2	—
	鋼板	熱延 1 冷延 2 電磁 2	—	冷延 2	冷延 1	—	冷延 2	冷延 3	冷延 4	厚板 1 熱延 1 冷延 3 電磁 2	—	—	厚板 1 熱延 1
	表面処理	ブリキ 1 溶融亜鉛めっき 2 電気亜鉛めっき 1	—	溶融亜鉛めっき 1 電気銅めっき 1 コイルコーティング 1	溶融亜鉛めっき 1	—	—	—	—	ブリキ 2 ティンフリー 1 溶融亜鉛めっき 1 溶融アルミめっき 1 ターンコーティング 1	—	—	—
	車輪・外輪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鍛造	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	溶接H形鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1 福利厚生用地を含む *2 2024年度

海外事務所等

● NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

Pittsburgh Office (本店：ピッツバーグ)

600 Grant St., Suite 2850 Pittsburgh, Pennsylvania 15219, U.S.A.
Tel. 1-412-688-6614

Houston Office (ヒューストン駐在)

920 Memorial City Way, Suite 700, Houston, Texas 77024, U.S.A.
Tel. 1-713-654-7111

Mexico Office (メキシコ駐在)

Calle de Ruben Dario 281 No.2101, Colonia Bosque de Chapultepec
Mexico, D.F.11580, Mexico
Tel. 52-55-5281-6123

● NIPPON STEEL INDIA PVT. LTD.

(本店：ニューデリー)

Unit no. 504, 5th floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, NH-8,
New Delhi – 110037, INDIA
Tel. 91-11-4763-0000 Fax: 91-11-4763-0001

Mumbai Office (ムンバイ駐在)

6th Floor, Unit No: 601, Raheja Tower, Plot No C- 30, G Block,
Bandra Kurla Complex, Bandra (East) Mumbai- 400051
Maharashtra, India
Tel. 91-22-3511-5965

● PT. NIPPON STEEL INDONESIA

(本店：ジャカルタ)

Sentral Senayan II 217D 17th Floor, Jl.Asia Afrika No.8 Gelora Bung
Karno Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia
Tel. 62-21-290-39210

● NIPPON STEEL VIETNAM COMPANY LIMITED

(本店：ホーチミン)

Room 2001B, 20th floor, Sunwah Tower, 115 Nguyen Hue Blvd,
Sai Gon Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel. 84-28-3914-7016
NIPPON STEEL VIETNAM CO., LTD. サイト
<https://www.nipponsteel.com/vn/> (ベトナム語)
<https://www.nipponsteel.com/vn/en/> (英語)

Hanoi Office (ハノイ駐在)

Room 402, 4th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh,
Cua Nam Ward, Hanoi, Vietnam
Tel. 84-24-3633-2029

● NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.

(本店：バンコク)

909, Ample Tower, 14th Floor, Debaratana Road,
Khwang Bangna-Nuea, Khet Bangna, Bangkok 10260 Thailand
Tel. 66-2-744-1480 Fax.66-2-744-1485

Singapore Office (シンガポール駐在)

16 Raffles Quay #17-01, Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel. 65-6223-6777
NIPPON STEEL SINGAPORE PTE. LTD. サイト
<https://www.sg.nipponsteel.com/>

● NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED

(本店：シドニー)

Suite 3, Level11, 255 George Street, Sydney, NSW 2000 Australia
Tel. 61-2-8036-6600

● NIPPON STEEL EUROPE GmbH

(本店：デュッセルドルフ)

Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf, Germany
Tel. 49-211-530-6680

● NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.

(本店：サンパウロ)

Avenida Paulista 2300, 18º andar conj. 181 Bela Vista,
São Paulo-SP. CEP 01310-300, Brasil
Tel. 55-11-3563-1900

Belo Horizonte Office (ベロオリゾンテ駐在)

Av. do Contorno, 6594-13º andar-Sala 1302, Lourdes,
Belo Horizonte-MG, CEP 30110-044, Brasil
Tel. 55-31-2191-4000

● 日鉄商务咨询(上海)有限公司

200051
中華人民共和国上海市長寧区紫雲西路99号
芸豊中心1501-1503室
Tel. 86-21-6247-9900

北京分公司

100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心并公楼5013室
Tel. 86-10-6513-8593

広州分公司

510623
中華人民共和国広州市天河区珠江新城珠江西路8号
高德置地 広場D座1402室
Tel. 86-20-8386-8178

● ドバイ事務所

NIPPON STEEL CORPORATION
Dubai Office
NIPPON STEEL CORPORATION
(MIDDLE EAST)
(PO Box: 18347) JAFZA16, Office No.613, Dubai, UAE
Tel. 971-4-887-6020

本社・支社・支店・営業所

本社

東京都千代田区丸の内2-6-1 〒100-8071
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

支社・支店および営業所

● 大阪支社

大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
住友ビル8階 〒541-0041
Tel 06-6220-5111 Fax 06-6223-0305

[四国営業所]

香川県高松市番町1-6-1
両備高松ビル12階 〒760-0017
Tel 087-851-5919 Fax 087-822-6623

● 北海道支店

北海道札幌市中央区大通西5丁目11番1
中央日土地札幌大通ビル6階 〒060-0042
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

[室蘭営業所]

北海道室蘭市仲町12-1 〒050-8550
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

● 東北支店

宮城県仙台市青葉区一番町3-6-1
一番町平和ビル10階 〒980-0811
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

[青森営業所]

青森県青森市長島2-10-4
ヤマウビル4階 〒030-0861
Tel 017-775-3980 Fax 017-775-3988

[秋田営業所]

Tel 018-862-3054 Fax 022-264-1031

[盛岡営業所]

岩手県盛岡市中央通2-2-5
甲南アセット盛岡ビル3階 〒020-0021
Tel 019-623-6341 Fax 022-264-1031

[釜石営業所]

Tel 0193-22-5137 Fax 0193-22-5138

[北上営業所]

Tel 0197-67-3663 Fax 022-264-1031

[福島営業所]

Tel 080-8010-8609 Fax 0246-27-4162

● 新潟支店

新潟県新潟市中央区東大通1-3-10
大樹生命新潟ビル8階 〒950-0087
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

[北陸営業所]

富山県富山市桜橋通り1-18
北日本桜橋ビル4階 〒930-0004
Tel 076-441-4751 Fax 076-442-2784

● 名古屋支店

愛知県名古屋市中区錦2-13-19
瀧定ビル 〒460-0003
Tel 052-220-3200 Fax 052-220-3202

[静岡営業所]

静岡県静岡市葵区御幸町8
静岡三菱ビル5階 〒420-0857
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

● 中国支店

広島県広島市中区鉄砲町10-12
広島鉄砲町ビルディング14階 〒730-0017
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

● 九州支店

福岡県福岡市博多区店屋町5-18
博多NSビル3階 〒812-8522
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

[沖縄営業所]

沖縄県那覇市久茂地1-12-12
ニッセイ那覇センタービル9階 〒900-0015
Tel 098-867-4145 Fax 098-866-6625

製鉄所・研究所

● 北日本製鉄所

[室蘭地区]

北海道室蘭市仲町12 〒050-8550
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

[釜石地区]

岩手県釜石市鈴子町23-15 〒026-8567
Tel 0193-24-2341 Fax 0193-22-0158

北日本製鉄所サイト

https://www.nipponsteel.com/works/north_nippon/

● 東日本製鉄所

[鹿島地区]

茨城県鹿嶋市光3 〒314-0014
Tel 0299-84-2111 Fax 0299-84-2295

[君津地区]

千葉県君津市君津1 〒299-1141
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

[直江津地区]

新潟県上越市港町2-12-1 〒942-8510
Tel 025-544-6611 Fax 025-544-6025

東日本製鉄所サイト

https://www.nipponsteel.com/works/east_nippon/

● 名古屋製鉄所

愛知県東海市東海町5-3 〒476-8686
Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7009

名古屋製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/nagoya/>

● 関西製鉄所

[和歌山地区(和歌山)]

和歌山県和歌山市湊1850 〒640-8555
Tel 073-451-1556 Fax 073-451-2035

[和歌山地区(海南)]

和歌山県海南市船尾260-100 〒642-0001
Tel 073-482-5111 Fax 073-482-5421

[大阪地区(堺)]

大阪府堺市堺区築港八幡町1 〒590-8540
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

[大阪地区(大阪)]

大阪府大阪市此花区島屋5-1-109 〒554-0024
Tel 06-6466-6100 Fax 06-6466-6245

[大阪地区(尼崎)]

兵庫県尼崎市東向島西之町1 〒660-0856
Tel 06-6411-7600 Fax 06-6411-7750

関西製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/kansai/>

● 瀬戸内製鉄所

[広畑地区]

兵庫県姫路市広畑区富士町1 〒671-1188
Tel 079-236-1001 Fax 079-239-8087

[呉地区]

広島県呉市昭和町11-1 〒737-8520
Tel 0823-25-8201 Fax 0823-22-7770

[阪神地区(堺)]

大阪府堺市西区石津西町5番地 〒592-8332
Tel 072-243-2510 Fax 072-243-2629

[阪神地区(東予)]

愛媛県西条市北条962番地14 〒799-1354
Tel 0898-64-1111 Fax 0898-64-1655

[阪神地区(大阪)]

大阪府大阪市此花区桜島2-1-26 〒554-0031
Tel 06-6468-1231 Fax 06-6463-0861

[阪神地区(神崎)]

兵庫県尼崎市次屋2-3-1 〒661-0965
Tel 06-6499-7161 Fax 06-6499-0114

瀬戸内製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/setouchi/>

● 山口製鉄所

[光]

山口県光市大字島田3434番地 〒743-8550
Tel 0833-71-5004 Fax 0833-71-5150

[周南]

山口県周南市野村南町4976番地 〒746-8666
Tel 0834-63-0112 Fax 0834-63-1995

山口製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/yamaguchi/>

● 九州製鉄所

[八幡地区]

福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1 〒804-8501
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

[八幡地区(豊前)]

福岡県豊前市大字八屋2544-6 〒828-0021
Tel 0979-84-0278 Fax 0979-84-0317

[大分地区]

大分県大分市大字西ノ洲1 〒870-0992
Tel 097-553-2013 Fax 097-553-2392

九州製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/kyushu/>

● 技術開発本部

[REセンター(富津)]

千葉県富津市新富20-1 〒293-8511
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

[尼崎研究開発センター]

兵庫県尼崎市扶桑町1-8 〒660-0891
Tel 06-6401-6201 Fax 06-6489-0056

[波崎研究開発センター]

茨城県神栖市砂山16-1 〒314-0255
Tel 0479-46-2111 Fax 0479-46-5141

粗鋼生産量

〈単位:万トン〉	(年度)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連結	4,453	4,517	4,682	4,784	4,705	3,765	4,446	4,032	4,051	3,964
単独*	4,217	4,262	4,067	4,100	3,954	3,300	3,868	3,425	3,499	3,430

* 2017年度までは、日鉄住金鋼鉄和歌山(株)の数値を含む。

鋼材出荷量(単独)

〈単位:万トン〉	(年度)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	3,962	3,978	3,779	3,797	3,631	3,122	3,556	3,147	3,203	3,162

鋼材販売価格(単独)

〈単位:千円/トン〉	(年度)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	77.1	72.6	84.7	89.9	87.3	86.1	117.7	148.9	144.8	142.1

輸出比率(単独・金額ベース)

〈単位: %〉	(年度)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	45	42	41	40	40	36	42	43	44	44

日本製鉄の海外原料投資

鉄鉱石

所在地		出資比率	生産能力 (百万トン/年)
Robe River	オーストラリア	Rio Tinto	53%
		日本製鉄	14%
		他日本企業	33%
NIBRASCO	ブラジル	VALE	51%
		日本製鉄	33%
		他日本企業	16%

日本製鉄の海外原料投資

原料炭

	所在地	出資比率	生産能力 (百万トン/年)
Warkworth	オーストラリア	Yancoal	85%
		日本製鉄	10%
		他日本企業	6%
Bulga	オーストラリア	Glencore	88%
		日本製鉄	13%
Moranbah North	オーストラリア	Anglo American	88%
		日本製鉄 (内 日鉄物産 1%)	6%
		他日本企業	6%
Foxleigh	オーストラリア	Middlemount South	70%
		日本製鉄	10%
		他韓国企業	20%

	所在地	出資比率	生産能力 (百万トン/年)
Boggabri	オーストラリア	出光興産	90%
		日本製鉄	10%
Coppabella & Moorvale	オーストラリア	Peabody	73%
		日鉄物産	2%
		他外国企業	21%
		他日本企業	4%
Elk Valley Resources	カナダ	Glencore	77%
		日本製鉄	20%
		POSCO	3%
Blackwater	オーストラリア	Whitehaven	70%
		日本製鉄	20%
		他日本企業	10%

合金鉄

	所在地	出資比率	生産能力 (万トン/年)
CBMM	ブラジル	Moreira Salles Group	70%
		日本製鉄	3%
		POSCO	3%
		他日本企業	8%
		他韓国企業	3%
		他中国企業	15%

環境

22 エネルギー、CO₂排出量

24 その他環境関連データ

エネルギー、CO₂排出量

エネルギー消費量

〈単位:PJ〉	(年度)				
	2020	2021	2022	2023	2024
単独	854	956	865	878	869
グループ会社	58	67	62	58	56
計	912	1,023	927	936	924

エネルギーの有効利用

〈単位:%〉	(年度)				
	2020	2021	2022	2023	2024
副生ガス利用率	100	100	100	100	100
排熱利用率(蒸気生産)	61	67	76	75	74
副生エネルギー利用率(自家発電)	72	75	72	70	68
電力自給率	91	87	88	89	88

エネルギー起源CO₂排出量

〈単位:百万t-CO ₂ 〉	(年度)				
	2020	2021	2022	2023	2024 暫定値*1
単独	74	83	75	76	75
グループ会社	3	3	3	3	2
計	77	86	78	79	78

【集計範囲】当社*²⁻³、関連電炉(大阪製鐵、山陽特殊製鋼、日鉄ステンレス、王子製鉄、東海特殊鋼、日鉄スチール、東京鋼鐵、Ovako、Sanyo Special Steel Manufacturing India、Standard Steel)、並びにサンソセンター3社*⁴。集計期間は各社の会計期間に従う。
なお、Ovakoの決算期変更に伴い、同社の2021年度実績は「2021年1月1日～2022年3月31日(15カ月)」を対象としている。

*1 暫定値：2024年度の一般電気事業者からの購入電力1単位当たりに含まれるCO₂の量を2023年度と同じとした場合の数値。

*2 製鉄所が営むIPP事業に係るエネルギー消費量およびCO₂排出量は除く。

*3 当社が購入するコークスについて、その製造に要するエネルギー消費量およびCO₂排出量を集計に含む。

*4 サンソセンター3社については、当社グループが購入した酸素の製造に要するエネルギー消費量およびCO₂排出量を集計に含む。

当社GHG排出量の内訳【GHGに占めるエネルギー起源CO₂比率】(単独)

〈単位:千t-CO ₂ e、[%]〉	(年度)				
	2020	2021	2022	2023	2024
GHG計	77,153	86,873	78,125	79,764	79,013
エネルギー起源CO ₂	73,950 [96]	83,241 [96]	74,829 [96]	76,225 [96]	75,349 [95]
非エネルギー起源CO ₂	2,977	3,383	3,079	3,280	3,389
CH ₄	97	108	99	104	114
N ₂ O	129	140	118	154	139

【集計範囲】当社*

* 当社が購入するコークス、当社グループが購入した酸素の製造に要するエネルギー消費量およびCO₂排出量を集計に含む。

エネルギー、CO₂排出量バリューチェーンにおけるCO₂排出量

Scope 1、2排出量【粗鋼生産1t当たりの原単位】

		(年度)				
〈単位:千t-CO ₂ 、[t-CO ₂ /t]〉		2020	2021	2022	2023	2024
Scope 1	自社の燃料の使用に伴う排出(直接排出)	63,170 ^{*3}	71,311 ^{*3}	63,403 ^{*3}	64,020 ^{*3}	63,672 ^{*1} 「カーボンニュートラル行動計画」に基づき算定。
Scope 2	他社で生産されたエネルギーの使用に伴う排出(間接排出)	11,035	12,458 ^{*3}	11,912 ^{*3}	12,425 ^{*3}	11,423 ^{*1}
計		74,205 ^{*3} [1.97]	83,768 ^{*3} [1.88]	75,315 ^{*3} [1.92]	76,445 ^{*3} [1.93]	75,095 ^{*1} [1.96]

【集計範囲】当社^{*2}、関連電炉(大阪製鐵、山陽特殊製鋼、日鉄ステンレス、王子製鉄、東海特殊鋼、東京鋼鐵および日鉄スチール、Ovako、Sanyo Special Steel、Manufacturing India、Standard Steel)
集計期間は各社の会計期間に従う。なお、Ovakoの決算期変更に伴い、同社の2021年度実績は「2021年1月1日～2022年3月31日(15カ月)」を対象としている。

^{*1} 暫定値：2024年度の一般電気事業者からの購入電力1単位当たりに含まれるCO₂の量を2023年度と同じとした場合の数値。

^{*2} 製鉄所が営むIPP事業に係るCO₂排出量は除く。

^{*3} 集計値の見直しと係数等の変更に伴い、過年度数値を遡及して修正。

Scope 3

		(年度)				
〈単位:千t-CO ₂ 〉		2020	2021	2022	2023	2024
Category 1	購入した製品・サービス	14,379	15,994	12,939	11,995	11,413 購入鉄鉱石、原料炭、コークスおよび酸素を対象に算出 ^{*5} 。
Category 2	資本金	1,632	1,400	1,503	1,571	2,005 設備投資額に排出原単位を乗じて算出。
Category 3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	291	338	293	257	285 購入電力量、燃料の使用量に排出原単位を乗じて算出。
Category 4	輸送・配送・上流	629	710	638	611	585 省エネ法報告の輸送距離に排出原単位を乗じて算出。
Category 5	事業から出る廃棄物	4	5	5	5	4 廃棄物量に排出原単位を乗じて算出。
Category 6	出張	4	4	4	4	4 社員数に排出原単位を乗じて算出。
Category 7	雇用者の通勤	14	14	13	13	13 社員数に排出原単位を乗じて算出。
Category 15	投資	1,125	1,053	1,193	1,124	1,334 GHG 排出量が1万tを上回る関連会社の排出量に資本比率を乗じて算出。

【集計範囲】当社

^{*5} 鉄鉱石および原料炭：購入量×排出原単位。

コークス：供給元における原料炭購入量×排出原単位+コークス製造に要したエネルギー使用量×エネルギー源別の排出原単位。

酸素：酸素製造に要したエネルギー使用量×エネルギー源別の排出原単位。

エネルギー、CO₂排出量

モーダルシフト率

〈単位: %〉	(年度)				
	2020	2021	2022	2023	2024
	96	97	98	97	98

CDQ納入基数[CO₂削減効果](累計)

〈単位: 基[百万t-CO ₂]〉	(年度)				
	2020	2021	2022	2023	2024
	114 [22.96]	128 [25.81]	137 [28.73]	143 [30.44]	147 [31.38]

その他環境関連データ

水資源関連

〈単位: 億m ³ 、[%]〉			(年度)				
			2020	2021	2022	2023	2024
工業用水使用量			59	60	59	58	55
【循環使用率】			[90]	[90]	[90]	[90]	[90]
取水量	工業用水	河川・湖*1	7	6	6	6	6
		地下水*2	0	0	0	0	0
		上水道(都市飲料水)	0	0	0	0	0
	海水		20	20	18	18	19
	雨水、その他の取水源		—	—	—	—	—
	計		26	26	25	24	25
排水量	海洋*3、蒸発		26	26	25	24	25
	敷地外の水処理*4		0	0	0	0	0
	その他の用途、その他の放流		—	—	—	—	—
	計		26	26	25	24	25

*1 自社貯水池からの取水量は「河川・湖(工業用水)」に計上

*2 一部事業所で地下水からの取水があるが、全体の0.3%以下

*3 水質に応じ適切に排水処理を行い、排水基準を遵守した上で放流

*4 海洋以外は敷地外の水処理(下水道)で、全体の0.01%以下

その他環境関連データ

Sox、NOx排出量

(年度)

〈単位:百万Nm ³ 〉	2020	2021	2022	2023	2024
Sox排出量	11	13	13	11	11
NOx排出量	21	25	23	23	22

化学物質排出量

(年度)

〈単位:t〉	2020	2021	2022	2023	2024
VOC	524	545	396	509	521
ベンゼン	75	95	80	69	73

副産物発生量【副産物再資源化率】

(年度)

〈単位:万t[%]〉	2020	2021	2022	2023	2024
副産物発生量 【副産物再資源化率】	2,038 [99]	2,493 [99]	2,057 [99]	2,116 [99]	2,042 [99]

副産物の最終処分量

(年度)

〈単位:万t〉	2020	2021	2022	2023	2024
最終処分量	22.9	30.7	27.1	28.2	25.7

廃プラスチック処理量

(年度)

〈単位:万t〉	2020	2021	2022	2023	2024
	20	22	20	18	14

故郷の森づくり(緑化面積【維持費】)

(年度)

〈単位:ha[億円]〉	2020	2021	2022	2023	2024
	830 [13]	844 [13]	850 [13]	838 [14]	849 [14]

海の森づくり

(年度)

〈単位:海域数〉	2020	2021	2022	2023	2024
	38	38	44	56	70

社会

- 27 人事・労働(従業員)
- 28 人事・労働(人材育成)
- 29 人事・労働(待遇)
- 30 ダイバーシティ&インクルージョン
- 31 安全衛生
- 32 防災
- 32 品質
- 33 地域社会
- 33 社会への利益還元

人事・労働(従業員)

従業員数(連結)

〈単位:人〉	(年度)								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	92,309	93,557	105,796	106,599	106,226	106,528	106,068	113,639	113,845

従業員の推移(事業所別)

〈単位:人〉	(各年3月31日)								
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
• 本社	2,098	2,132	2,171	2,173	2,449	2,555	2,598	2,977	3,035
• 製鉄所									
北日本	—	—	—	—	—	—	1,256	1,234	1,245
室蘭	616	969	1,014	1,033	1,041	1,026	—	—	—
釜石*1	236	234	241	236	—	—	—	—	—
東日本	—	—	—	—	7,037	6,780	6,429	6,364	6,355
鹿島	3,025	2,963	2,985	3,042	—	—	—	—	—
君津	3,494	3,437	3,485	3,547	—	—	—	—	—
直江津	175	188	201	200	—	—	—	—	—
名古屋	3,127	3,076	3,153	3,211	3,246	3,183	3,130	3,150	3,168
関西	—	—	—	—	5,254	5,104	5,101	5,045	5,051
和歌山*2	1,962	1,984	3,045	3,167	—	—	—	—	—
製鋼所	1,157	1,157	1,225	1,265	—	—	—	—	—
尼崎	699	708	705	745	—	—	—	—	—
瀬戸内	—	—	—	—	3,183	2,816	2,738	2,552	2,506
広畑	1,256	1,275	1,303	1,351	—	—	—	—	—
九州	—	—	—	—	5,666	5,575	5,565	5,646	5,708
八幡	3,601	3,563	3,548	3,578	—	—	—	—	—
大分	1,927	1,962	2,011	2,083	—	—	—	—	—

人事・労働(従業員)

従業員の推移(事業所別)

(各年3月31日)

〈単位:人〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
・技術開発本部	1,067	1,079	1,119	1,119	1,232	1,205	1,153	1,133	1,146
・支社・支店	360	355	344	339	464	456	443	434	429
・海外事務所*3	22	19	20	7	7	8	8	8	9

*1 釜石の勤務者は2021-2022は東日本に計上、2023は北日本に計上。

*2 2018年4月、日鉄住金鋼鉄和歌山(株)と合併。

*3 NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.、NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.、NIPPON STEEL EUROPE GmbH、NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED、日铁咨询(北京)有限公司、PT. NIPPON STEEL INDONESIA、NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA CO., LTD.、NIPPON STEEL VIETNAM COMPANY LIMITED、NIPPON STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDの勤務者は出向者に計上。

採用者数(事務系、技術系別)

(各年4月時点)

〈単位:人〉		2021	2022	2023	2024	2025
スタッフ系*	事務系	42	47	50	52	75
	技術系	105	99	99	97	180
操業整備系		279	414	699	600	503

* 新卒採用者数

留学者数

(年度)

〈単位:人〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新規留学者	10	7	8	0	13	11	5	5

人事・労働(人材育成)

教育訓練時間(単独)

(年度)

〈単位:時間/人・年[万時間/年]〉	2019	2020*1	2021*1	2022	2023	2024
	68 [184]	62 [182]	32 [90]*2	28 [80]*3	35 [99]	33 [94]

*1 データ精査・再集計に伴いサステナビリティレポート2022などでの既報告内容から修正有り

また、2020年、2021年度は減産下で実施した教育訓練を含む

*2 2021年度は、新型コロナウイルス感染症まん延下での研修の一部中止・延期継続や、新入社員減少の影響あり

*3 2022年度は生産が回復したため、2020年、2021年度に実施した減産下の教育訓練は実施していない

人事・労働(待遇)

(年度)									
〈単位:円〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
賃金改善	1,000	1,500	1,500	0	0	3,000	2,000	35,000	12,000
定期昇給額等*	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	6,700	6,900	6,900	8,000
合計	4,700	5,200	5,200	3,700	3,700	9,700	8,900	41,900	20,000

* 定期昇給額等：定期昇給および仕事給の更改平均額の合計

(年度)									
〈単位:円〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
大学卒(学士)	210,000	211,500	213,000	213,000	213,000	218,000	224,000	265,000	280,000
高校卒	167,000	168,500	170,000	170,000	170,000	175,000	180,000	210,000	215,000

(年度)									
〈単位:万円〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
基準額	138	153	157	100	105	237	235	230	215
うち夏期	69.0	76.5	78.5	50.0	52.5	118.5	117.5	115.0	107.5
うち年末	69.0	76.5	78.5	50.0	52.5	118.5	117.5	115.0	107.5

ダイバーシティ&インクルージョン

管理職女性社員数

	(年度)										
〈単位:人〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	25	26	29	28	28	36	45	55	65	70	91*

* 4月時点

有給休暇取得率

	(年度)									
〈単位:％〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	72.6	70.1	73.0	77.5	81.3	60.0*	77.8*	82.9	86.2	80.0

* 鉄鋼需要の大幅減に伴う減産への対応として実施した臨時休業の影響あり

育児休業取得率(男性)

	(年度)									
〈単位:％〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
					4	8	25*	56	66	77

* 男性の育児関連休業・休暇取得の全員推奨の取り組みを下期より開始

採用した労働者に占める女性労働者の割合

		(各年4月時点)				
〈単位:％〉		2021	2022	2023	2024	2025
スタッフ系*	事務系	29	30	37	40	44
	技術系	16	18	17	16	16
操業整備系		8	10	7	11	11
全体		12	13	10	14	16

* 新卒採用者数

労働者に占める女性労働者の割合

	(各年3月末時点)				
〈単位:％〉	2021	2022	2023	2024	2025
	10.1	10.1	10.0	9.9	9.9

管理職に占める女性労働者の割合

	(各年3月末時点)				
〈単位:％〉	2021	2022	2023	2024	2025
			1.4	1.5	1.6*

* 1.7(2025年4月時点)

男女の賃金の差異

	(各年3月末時点)				
〈単位:％〉	2021	2022	2023	2024	2025
全労働者			64.7	65.6	65.5
うち正規雇用労働者*			64.3	64.8	65.3
うち非正規雇用労働者			77.8	74.6	78.5

* 正規雇用労働者においては、それぞれの社員の役割とそれに伴う配置のあり方に応じて5つの区分を設定し、区分別の給与制度としている。各区分の給与制度及び評価・運用は、男女の別なく全社員同一としているが、同一区分内でも男女における平均勤続年数が異なること、男女それぞれの社員数に占める各区分の構成比が異なることから、賃金差異が発生している。

ダイバーシティ&インクルージョン

男女の平均継続勤務年数の差異

(各年3月末時点)

〈単位:年〉	2021	2022	2023	2024	2025
男性	16.0	17.0	17.7	18.0	18.6
女性	11.0	12.0	12.9	13.5	14.1
差異	5.0	5.0	4.8	4.5	4.5

一月当たりの労働者の平均残業時間

(年度)

〈単位:時間〉	2021	2022	2023	2024
	18.9 (0)	22.2 (0)	23.6 (0)	24.9 (0)

* ()内は対法定残業時間

安全衛生

休業災害度数率

(各年12月31日)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	0.16	0.13	0.14	0.10	0.09	0.10	0.08	0.11	0.08	0.18

休業災害件数

(各年12月31日)

〈単位:件〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
日本製鉄	13	6	15	10	8	3	6	5	8	14
協力会社	18	20	13	10	10	16	10	16	7	18

死亡災害件数

(各年12月31日)

〈単位:件〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
日本製鉄	1	1	0	1	2	0	0	0	1	1
協力会社	3	6	1	2	1	2	2	1	0	1

防災

重大防災事故件数*

(各年12月31日)

〈単位:件〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	0	1	1	2	0	0	0	0	1	0

* 火災による死亡災害又は操業に大きく影響があった事故

品質

研究開発費

(年度)

〈単位:億円〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	684	691	730	720	776	653	664	705	727	807

特許保有件数

(年度)

〈単位:万件〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	2.5	2.7	3.0	3.2	3.6	3.2	3.0	3.0	3.3	3.5

社外からの表彰件数

(年度)

〈単位:件〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	15	15	13	14	15	9	9	10	10	9

地域社会

工場見学受け入れ人数

(年度)

〈単位:万人〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	13.7	14.1	14.2	13.5	13.0	— [見送り]	— [見送り]	— [見送り]	7.0	9.0

社会への利益還元

納税額(連結)

(年度)

〈単位:億円〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	581	417	664	808	925	267	860	2,144	1,265	1,809

年間配当額

(年度)

〈単位:円/株〉	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	45*	45	70	80	10	10	160	180	160	160

* 株式併合(2015年10月1日に10株→1株)補正後ベース

ガバナンス

35 役員一覧

38 フェロー一覧

38 役員の主な社外役職等

39 歴代会長・社長

役員一覧(2025年7月1日現在)

代表取締役会長 兼 CEO

橋本 英二

代表取締役社長 兼 COO

今井 正

代表取締役副会長 兼 副社長およびその業務分担・役職委嘱

森 高弘

- 大規模海外プロジェクトに関する特命事項につき、会長を補佐し、社長に協力
- グローバル事業推進本部長、グローバル事業推進本部インドプロジェクトリーダー、USSプロジェクトリーダー委嘱
- 財務、各海外事務所(現地法人を含む)担当
- コーポレートコミュニケーションにおける財務IRに関する事項につき、船越副社長に協力

代表取締役副社長およびその業務分担・役職委嘱

佐藤 直樹

- デジタル改革推進、情報システム、設備・保全技術、設備設計・建設技術担当
- グローバル事業推進本部インドプロジェクトサプリーダー、グローバル事業推進本部タイー貫製鉄プロジェクトサプリーダー、USSプロジェクトサプリーダー委嘱
- グローバル事業推進における技術・設備に関する事項につき、森副社長に協力

廣瀬 孝

- 営業総括、物流、プロジェクト開発、原料、原料事業企画、冷鉄源総合企画、機材調達、各品種事業、支社・各支店担当
- USSプロジェクトサプリーダー、次世代熱延プロジェクトサプリーダー委嘱
- 各海外事務所(現地法人を含む)に関する事項につき、森副社長に協力

船越 弘文

- 経営企画、関係会社、総務、コーポレートコミュニケーション、法務、内部統制・監査、人事労政、環境政策企画、グリーン・トランスフォーメーション推進に関する事項のうち政策課題に関する事項、業務刷新・効率化推進プロジェクト担当
- USSプロジェクトサプリーダー委嘱

湊 博之

- 知的財産、安全環境防災、技術総括、品質保証、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ事業
- 資源化推進、グリーン・トランスフォーメーション推進に関する事項のうち技術課題に関する事項担当
- USSプロジェクトサプリーダー、電炉プロセス推進プロジェクトリーダー、次世代熱延プロジェクトリーダー委嘱
- 経営企画における生産設備企画に関する事項につき、船越副社長に協力
- 物流技術に関する事項につき、廣瀬副社長に協力
- 冷鉄源総合企画に関する事項につき、廣瀬副社長に協力
- 各品種事業に関する事項につき、廣瀬副社長に協力

藤田 展弘

- 技術開発本部長、USSプロジェクトサプリーダー委嘱
- グリーン・トランスフォーメーション推進に関する事項につき、湊副社長に協力

取締役

富田 哲郎

浦野 邦子

注：富田哲郎氏および浦野邦子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。

監査等委員である取締役(常任監査等委員(常勤))

新海 一正

十河 英史

監査等委員である取締役(監査等委員(非常勤))

平松 賢司

関根 愛子

竹内 純子

注：平松賢司氏、関根愛子氏および竹内純子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。

副社長執行役員およびその業務分担・役職委嘱

野見山 裕治

- 東日本製鉄所長委嘱

上席常務執行役員およびその業務分担・役職委嘱

佐藤 一郎

- グローバル事業推進本部副本部長、グローバル事業推進本部海外事業企画第一部長、グローバル事業推進本部CSVCプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部WINSteelプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドプロジェクトサプリーダー、グローバル事業推進本部タイー貫製鉄プロジェクトリーダー委嘱
- 各海外事務所(現地法人を含む)に関する事項管掌
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、森副会長を補佐
- 薄板事業におけるCSVCプロジェクトおよびWINSteelプロジェクトに関する業務につき、薄板事業部長に協力

役員一覧(2025年7月1日現在)

常務執行役員およびその業務分担・役職委嘱

岩井 尚彦

- 財務に関する事項管掌
- グローバル事業推進に関する業務につき、森副社長を補佐
- コーポレートコミュニケーションに関する業務につき、森副社長を補佐

今居 武士

- 瀬戸内製鉄所長委嘱

小川 英範

- 関西製鉄所長委嘱

岸本 将

- 北日本製鉄所長委嘱

平光 範之

- 名古屋製鉄所長委嘱

折橋 英治

- グリーン・トランスフォーメーション推進本部長、電炉プロセス推進プロジェクトサプリーダー委嘱
- 経営企画における生産設備企画に関する業務につき、船越副社長を補佐
- 技術開発における生産設備企画に関する業務につき、藤田副社長を補佐
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、船越副社長・湊副社長を補佐
- 冷鉄源総合企画に関する業務につき、永井常務執行役員に協力

遠藤 悟

- 薄板事業部長委嘱
- 営業総括、物流に関する事項管掌
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、瀬副社長を補佐
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、内藤常務執行役員に協力

中田 昌宏

- 九州製鉄所長、電炉プロセス推進プロジェクトサプリーダー委嘱

原田 剛

- 法務、知的財産のうち法務に関する事項管掌
- グローバル事業推進に関する業務につき、森副社長を補佐

大河内 信生

- タイを除く東南アジア、インド、中東、アフリカにおけるグローバル事業推進、タイを除く東南アジア、インド、中東における事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、佐藤上席常務執行役員に協力

小野田 謙一

- 交通産機品事業部長委嘱

大野 寛

- グローバル事業推進本部USIMINASプロジェクトリーダー委嘱
- 米州におけるグローバル事業推進、米州における事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、佐藤上席常務執行役員に協力

園田 裕人

- 厚板・建材事業部長、棒線事業部長委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、瀬副社長を補佐

井元 正士

- ユナイテッド スティツ スチール社に関する特命業務管掌

永井 竜一

- 鋼管事業部長委嘱
- 原料、原料事業企画、冷鉄源総合企画、機材調達に関する事項管掌
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、瀬副社長を補佐

内藤 寛人

- 経営企画、関係会社、人事労政に関する事項管掌
- 業務刷新
- 効率化推進プロジェクトリーダー委嘱
- グリーン・トランスフォーメーション推進に関する業務につき、グリーン・トランスフォーメーション推進本部長に協力

岩本 重和

- グローバル事業推進本部海外事業企画第二部長委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、森副会長を補佐

小川 英樹

- グローバル事業推進におけるエヌエス サイアム ユナイテッドスチール社に関する特命事項管掌
- グローバル事業推進におけるGスチール社に関する特命事項管掌
- グローバル事業推進におけるGJスチール社に関する特命事項管掌
- タイにおけるグローバル事業推進、タイにおける事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、佐藤上席常務執行役員に協力

役員一覧(2025年7月1日現在)

執行役員およびその業務分担・役職委嘱

伊藤 健

- ・技術総括部長委嘱
- ・グローバル事業推進本部インドプロジェクトに関する業務につき、佐藤副社長を補佐
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、佐藤副社長を補佐
- ・物流技術に関する業務につき、遠藤常務執行役員を補佐
- ・業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、若松執行役員に協力

溝口 浩二

- ・薄板事業部薄板技術部長、グローバル事業推進本部JCAPCPLプロジェクトリーダー委嘱
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、佐藤副社長を補佐
- ・技術総括における熱延技術に関する業務につき、技術総括部長に協力

若松 賢太郎

- ・デジタル改革推進部長、業務刷新・効率化推進プロジェクトサブリーダー委嘱
- ・情報システムに関する事項管掌
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、佐藤副社長を補佐

小林 雅人

- ・棒線事業部棒線技術部長委嘱

三好 忠満

- ・人事労政部長委嘱
- ・安全環境防災のうち安全推進に関する業務につき、安全環境防災部長に協力
- ・業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、若松執行役員に協力

田中 敬二

- ・設備・保全技術センター所長委嘱
- ・グローバル事業推進本部インドプロジェクトに関する業務につき、佐藤副社長を補佐
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、佐藤副社長を補佐
- ・業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、若松執行役員に協力

栗田 泰司

- ・九州製鉄所副所長(大分地区代表)委嘱

繁田 康成

- ・薄板事業部電磁鋼板営業部長委嘱
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、瀬副社長を補佐
- ・薄板事業に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

上西 朗弘

- ・技術開発本部技術開発企画部長委嘱
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、藤田副社長を補佐

田中 茂明

- ・環境政策企画に関する事項管掌
- ・グリーン・トランスフォーメーション推進に関する業務につき、グリーン・トランスフォーメーション推進本部長を補佐

稲田 知光

- ・ユナイテッド スティツ スチール社に関する特命業務管掌

林 秀之

- ・設備設計・建設技術センター所長委嘱

窪田 朗

- ・薄板事業部鋼板・形鋼輸出営業部長委嘱
- ・USSプロジェクトに関する特命業務につき、瀬副社長を補佐
- ・薄板事業に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

安光 和典

- ・東日本製鉄所副所長(鹿島地区代表)委嘱

山根 健嗣

- ・総務部長委嘱
- ・コーポレートコミュニケーションに関する事項管掌
- ・業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、若松執行役員に協力

境 洋介

- ・ステンレス事業部長委嘱

赤瀬 裕

- ・安全環境防災部長委嘱
- ・業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、若松執行役員に協力

池田 悟

- ・財務部長委嘱
- ・コーポレートコミュニケーションに関する業務につき、森副社長を補佐
- ・業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、若松執行役員に協力

フェロー一覧(2025年7月1日現在)

待遇	氏名	研究指導領域
執行役員待遇	河野 佳織	主としてステンレス・高合金分野のメタラジーに関する事項
	野村 誠治	技術開発本部 プロセス研究所長 主として製鉄技術に関する事項
	樋渡 俊二	技術開発本部 鉄鋼研究所長 鋼材全般に関わるソリューションに関する事項
	山崎 真吾	技術開発本部 先端技術研究所長 主として鋼材全般のメタラジーに関する事項
	西岡 浩樹	技術開発本部 先端技術研究所 数理科学研究部長 計算科学、高温プロセスに関する事項

「フェロー」制度
「フェロー」制度は、当該分野において高い専門性を有し、研究分野において卓越した成果をあげた研究者の中から「フェロー選考委員会」が選考し、役員相当の処遇を行うものである。

役員の主な社外役職等

役職・氏名	主な社外役職
代表取締役会長 兼 CEO 橋本 英二	(一社)日本鉄鋼連盟 会長(2020年6月16日～2022年5月27日) (一社)日本経済団体連合会 副会長(2021年6月1日～2025年5月29日) 審議会副議長(2025年5月29日～) 国土交通省 交通政策審議会 会長(2023年6月22日～)
代表取締役社長 兼 COO 今井 正	(一社)日本鉄鋼連盟 会長(2024年5月28日～)

歴代会長・社長

八幡製鐵(株)

会長	社長	就任期間
—	み き たかし 三 鬼 隆	1950年 4月 1日～1952年 4月 9日
—	わたなべ ぎ すけ 渡 邊 義 介	1952年 5月10日～1956年 1月 6日
—	お じ ま あらかず 小 島 新 一	1956年 1月13日～1962年 5月28日
お じ ま あらかず 小 島 新 一	いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	1962年 5月28日～1967年 5月29日
—	いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	1967年 5月29日～1970年 3月30日

富士製鐵(株)

会長	社長	就任期間
—	ながの しげお 永 野 重 雄	1950年 4月 1日～1970年 3月30日

新日本製鐵(株)

会長	社長	就任期間
ながの しげお 永 野 重 雄	いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	1970年 3月31日～1973年 5月30日
いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	ひ ら い とみさぶろう 平 井 富 三 郎	1973年 5月30日～1976年 6月29日
いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	た さ か てるよし 田 坂 輝 敬	1976年 6月29日～1977年 1月18日
いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	さいとう えいしろう 斎 藤 英 四 郎	1977年 1月20日～1981年 6月29日
さいとう えいしろう 斎 藤 英 四 郎	た け だ ゆたか 武 田 豊	1981年 6月29日～1987年 6月26日
た け だ ゆたか 武 田 豊	さいとう ひろし 斎 藤 裕	1987年 6月26日～1989年 6月29日
み き あきら 三 鬼 彰	さいとう ひろし 斎 藤 裕	1989年 6月29日～1993年 6月29日
さいとう ひろし 斎 藤 裕	いま い たかし 今 井 敬	1993年 6月29日～1998年 3月31日
いま い たかし 今 井 敬	ち は や あきら 千 速 晃	1998年 4月 1日～2003年 3月31日
ち は や あきら 千 速 晃	み む ら あきお 三 村 明 夫	2003年 4月 1日～2007年 1月22日
—	み む ら あきお 三 村 明 夫	2007年 1月23日～2008年 3月31日
み む ら あきお 三 村 明 夫	むねおか しょうじ 宗 岡 正 二	2008年 4月 1日～2012年 9月30日

歴代会長・社長

住友金属工業(株)

会長	社長	就任期間
—	ひろた ひさかず 廣田 壽一	1949年 7月 1日～1962年11月28日
ひろた ひさかず 廣田 壽一	ひゅうが ほうさい 日向 方齊	1962年11月28日～1973年 5月29日
—	ひゅうが ほうさい 日向 方齊	1973年 5月29日～1974年11月28日
ひゅうが ほうさい 日向 方齊	いぬい のぼる 乾 昇	1974年11月28日～1978年 6月28日
ひゅうが ほうさい 日向 方齊	くまがい よしふみ 熊谷 典文	1978年 6月28日～1986年 6月27日
くまがい よしふみ 熊谷 典文	しんぐう やすお 新宮 康男	1986年 6月27日～1988年 6月29日
—	しんぐう やすお 新宮 康男	1988年 6月29日～1992年 6月26日
しんぐう やすお 新宮 康男	なかむら ためあき 中村 爲昭	1992年 6月26日～1996年 6月27日
しんぐう やすお 新宮 康男	こじま またお 小島 又雄	1996年 6月27日～1998年 6月26日
—	こじま またお 小島 又雄	1998年 6月26日～1998年10月 1日
もり れいじろう 森 禮次郎	こじま またお 小島 又雄	1998年10月 1日～2000年 6月29日
こじま またお 小島 又雄	しもづま ひろし 下妻 博	2000年 6月29日～2001年 6月28日
—	しもづま ひろし 下妻 博	2001年 6月28日～2005年 6月29日
しもづま ひろし 下妻 博	ともの ひろし 友野 宏	2005年 6月29日～2012年 6月26日
—	ともの ひろし 友野 宏	2012年 6月26日～2012年 9月30日

新日鐵住金(株)

会長	社長	就任期間
むねおか しょうじ 宗岡 正二	ともの ひろし 友野 宏	2012年10月 1日～2014年 3月31日
むねおか しょうじ 宗岡 正二	しんどう こうせい 進藤 孝生	2014年 4月 1日～2019年 3月31日

日本製鉄(株)

会長	社長	就任期間
しんどう こうせい 進藤 孝生	はしもと えいじ 橋本 英二	2019年 4月 1日～2024年 3月31日
はしもと えいじ 橋本 英二	いまい ただし 今井 正	2024年 4月 1日～

財務

- 42 財政状態
- 42 収益の状況
- 43 キャッシュフローの状況
- 43 投資等の状況
- 44 セグメント情報
- 45 財務指標
- 46 株式関連情報

財政状態

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総資産	6,425,043	7,261,923	7,592,413	8,049,528	7,444,965	7,573,946	8,752,346	9,567,099	10,714,627	10,942,458
自己資本* ¹	2,773,822	2,948,232	3,145,450	3,230,788	2,641,618	2,759,996	3,466,799	4,181,155	4,777,727	5,383,311
純資産* ¹	3,009,075	3,291,015	3,515,501	3,607,367	2,996,631	3,131,387	3,897,008	4,646,417	5,355,878	5,903,380
有利子負債残高* ²	2,008,263	2,104,842	2,068,996	2,369,231	2,488,741	2,559,232	2,653,396	2,699,351	2,711,644	2,507,492

*¹ 自己資本は株主資本+評価・換算差額等。自己資本と純資産の差額は少数株主持分。

*² 借入残高(借入金+社債+コマーシャル・ペーパー)の数値を記載。

収益の状況

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	4,907,429	4,632,890	5,668,663	6,177,947	5,921,525	4,829,272	6,808,890	7,975,586	8,868,097	8,695,526
事業利益*	200,929	174,531	297,541	336,941	△284,417	110,046	938,130	916,456	869,657	683,237
親会社株主に帰属する当期純利益	145,419	130,946	195,061	251,169	△431,513	△32,432	637,321	694,016	549,372	350,227

* 2017年度まで日本基準の経常利益、2018年度以降は国際会計基準の事業利益

キャッシュフローの状況

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,956	484,288	458,846	452,341	494,330	403,185	615,635	661,274	1,010,159	978,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,204	△343,738	△353,419	△381,805	△345,627	△389,035	△378,866	△366,580	△710,654	△462,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,555	△135,054	△89,190	△42,900	△14,582	52,694	△61,304	△197,655	△543,945	△313,334

投資等の状況

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
設備投資額*	304,643	351,038	411,930	440,830	481,310	474,489	407,448	437,622	457,358	583,470
減価償却費	308,276	304,751	340,719	408,616	417,339	290,863	330,611	340,171	363,002	385,243
研究開発	68,493	69,110	73,083	72,043	77,691	65,336	66,431	70,555	72,743	80,794

* 工事ベース・有形固定資産のみ。

セグメント情報

(単位:百万円)												
		2015	2016	2017	(年度ベース)							
セグメント別 連結売上高	製鉄事業	4,283,923	4,052,261	5,017,245	製鉄事業	5,454,536	5,257,344	4,228,449	6,153,632	7,245,547	8,076,345	7,874,377
	エンジニアリング 事業	315,727	267,545	294,268	エンジニアリング 事業	356,707	340,404	324,468	279,260	352,231	409,233	400,474
	化学事業	181,823	174,227	200,767	ケミカル& マテリアル事業	247,067	215,733	178,678	249,816	274,586	260,834	269,128
	新素材事業	36,280	34,519	37,050								
	システム ソリューション事業	218,941	232,512	244,200	システム ソリューション事業	267,503	273,294	252,476	271,325	292,513	311,572	339,376
	内部売上の消去	△129,267	△128,175	△124,868	セグメント間の内部 売上収益又は振替高	△147,867	△165,251	△154,799	△145,144	△189,292	△189,887	△187,830
セグメント別 連結事業利益*	製鉄事業	160,088	138,017	245,708	製鉄事業	274,672	△325,341	63,522	871,051	861,443	821,065	621,005
	エンジニアリング 事業	12,163	6,838	9,110	エンジニアリング 事業	9,474	10,717	17,708	6,302	11,674	△1,340	14,628
	化学事業	1,093	4,518	15,480	ケミカル& マテリアル事業	25,095	18,477	7,631	25,377	16,170	15,390	18,938
	新素材事業	3,073	1,786	1,919								
	システム ソリューション事業	19,493	22,113	23,292	システム ソリューション事業	26,576	26,162	23,948	30,859	32,111	35,588	38,888
	内部利益の消去	5,017	1,256	2,030	内部利益の消去等	1,122	△14,433	△2,764	4,539	△4,944	△1,046	△10,223

* 2017年度まで日本基準の経常利益。2018年度以降は国際会計基準の事業利益

財務指標

		(年度ベース)									
	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ROS(売上高経常利益率)	%	4.1	3.8	5.2	5.5	△4.8	2.3	13.8	11.5	9.8	7.9
ROE(自己資本当期純利益率)	%	5.1	4.6	6.4	7.9	△14.7	△1.2	20.5	18.1	12.3	6.9
自己資本比率	%	43.2	40.6	41.4	40.1	35.5	36.4	39.6	43.7	44.6	49.2
期末株価	円	2,162.0	2,565.0	2,336.5	1,954.0	925.4	1,886.5	2,171.0	3,120.0	3,668.0	3,195.0
EPS	円/株	159	148	205	282	△469	△35	692	753	596	350
PER	倍	13.6	17.3	11.4	6.9	—	—	3.1	4.1	6.1	9.1
BPS	円/株	3,074	3,340	3,554	3,510	2,869	2,998	3,765	4,541	5,187	5,150
PBR	倍	0.7	0.8	0.7	0.6	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6
年間配当	円	45	45	70	80	10	10	160	180	160	160
配当性向	%	28	30	34	28	—	—	23	24	27	46
配当利回り	%	2.1	1.8	3.0	4.1	1.1	0.5	7.4	5.8	4.4	5.0

株式関連情報

株主総利回り(TSR)、株価、時価総額、政策保有株式

年度	2020	2021	2022	2023	2024
株主総利回り(TSR)〈単位:％〉*1	204.9	253.0	375.0	451.5	417.7
(比較:配当込みTOPIX)〈単位:％〉	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価〈単位:円〉*2	1,954.0	2,381.0	3,294.0	3,847.0	3,745.0
最低株価〈単位:円〉*2	798.1	1,690.5	1,838.0	2,705.5	2,802.0
時価総額(年度末日)〈単位:億円〉	17,928	20,631	29,650	34,866	34,337
政策保有株式〈単位:銘柄数〉	301	284	264	252	236
貸借対照表計上額〈単位:億円〉	2,626	2,559	2,192	2,697	2,232
(参考)日経平均株価(年度末日終値)〈単位:円〉	29,178.80	27,821.43	28,041.48	40,369.44	35,617.56

*1 株主総利回りは、株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で除した比率で、次の計算式で算出しています。
(各事業年度末日の株価÷当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)÷当事業年度末の5事業年度前の末日の株価

*2 東京証券取引所プライム市場における株価を採用しています。

株式情報(2025年3月31日現在)

本社 〒100-8071
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
URL: <https://www.nipponsteel.com/>

設立 1950年4月1日

資本金 569,519百万円

証券コード 5401

発行済株式の総数 1,074,726,752株

発行可能株式の総数 2,000,000,000株

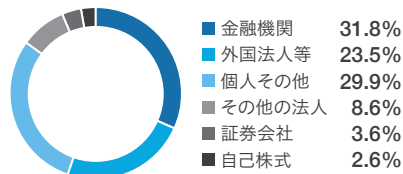
株主数 689,666名

上場取引所 東京証券取引所プライム市場
名古屋証券取引所プレミアム市場
福岡証券取引所
札幌証券取引所

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所
0120-785-401(フリーダイヤル)

1単元の株式数 100株

所有者別保有割合
(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)



[大株主の状況]

(2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(％)*
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	154,504	14.8
(株)日本カストディ銀行(信託口)	55,413	5.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	19,659	1.9
日本生命保険(相)	19,179	1.8
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	15,704	1.5
明治安田生命保険(相)	13,712	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,684	1.3
日本製鉄グループ従業員持株会	13,038	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	12,252	1.2
(株)みずほ銀行	11,046	1.1

*持株比率は、発行済株式数の総数から自己株式の数を控除した上で計算しています。

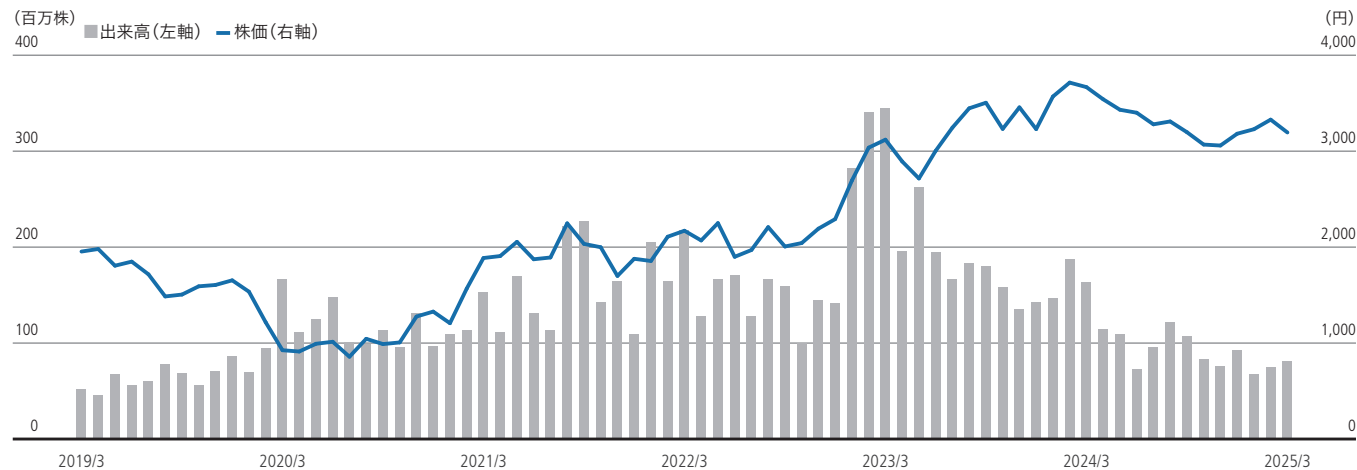
株式関連情報

[株主優待情報]

項 目	内 容	ご案内回数 (実施時期)	ご案内対象
工場見学会ご招待 (抽選)	製鉄所の見学会にご招待します。	年2回ご案内 (3月～4月頃、10月～11月頃)	3月末・9月末において 1,000株以上所有の株主様
経営概況説明会ご招待 (抽選)	大阪および1都市（名古屋、福岡、 札幌のいずれか）で開催します。	年1回ご案内 (9月頃)	3月末において 1,000株以上所有の株主様
鹿島アントラーズ観戦ご招待 (抽選)	鹿島アントラーズのJ1リーグ戦 ホームゲームにご招待します。	年2回ご案内 (4月～8月頃、8月～12月頃)	
日本製鉄紀尾井ホール演奏会ご招待 (抽選)	紀尾井ホール室内管弦楽団の 定期演奏会などにご招待します。 ※日本製鉄紀尾井ホールは、2025年8月から 2026年12月まで設備更新・修繕工事を 予定しており、同工事に伴う休館期間中は、 本ご招待を見送らせていただきます。	年2回ご案内 (4月～9月頃、10月～3月頃)	3月末・9月末において 5,000株以上所有の株主様

* 当社は2025年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株につき5株)を実施予定です。
(上記記載は2025年9月末基準の内容)

[株価の推移]



マクロデータ (鉄鋼関連)

主要鉄鋼企業—粗鋼生産上位30社

社名	国名	(年度ベース)		
		2023	2024	伸び率24/23
1 中国宝武鋼鉄集団	中国	130.77	130.09	-0.5
2 ArcelorMittal	ルクセンブルク	68.52	65.00	-5.1
3 鞍鋼集団	中国	55.89	59.55	6.5
4 日本製鉄	Japan	43.66	43.64	0
5 河鋼集団	中国	41.34	42.28	2.3
6 江蘇沙鋼集団	中国	40.54	40.22	-0.8
7 首鋼集団	中国	36.99	39.37	6.4
8 POSCO	韓国	38.44	37.79	-1.7
9 首鋼集団	中国	33.58	31.57	-6.0
10 Tata Steel	インド	29.50	31.02	5.2
11 徳龍鋼鉄	中国	28.26	29.33	3.8
12 JSW Steel	インド	26.15	26.95	3.1
13 湖南鋼鉄集団	中国	24.80	24.90	0.4
14 JFE Steel	日本	25.09	23.53	-6.2
15 敬業集団	中国	14.51	22.72	56.6

社名	国名	(年度ベース)		
		2023	2024	伸び率24/23
16 Nucor	米国	21.20	20.66	-2.5
17 山東鋼鉄集団	中国	19.45	19.45	0
18 広西柳州鋼鉄集団	中国	18.62	19.22	3.2
19 SAIL	インド	19.18	19.10	-0.4
20 方大鋼鉄集団	中国	19.56	19.10	-2.4
21 現代製鉄	韓国	19.24	18.36	-4.6
22 日照鋼鉄控股集团	中国	18.66	18.30	-1.9
23 Cleveland-Cliffs	米国	17.27	16.40	-5.0
24 中信泰富特钢集団	中国	15.66	16.15	3.1
25 青山控股集团	中国	16.28	16.00	-1.7
26 包頭鋼鉄集団	中国	15.20	14.99	-1.4
27 鞍山鋼鉄集団	中国	15.27	14.30	-6.4
28 Techint	アルゼンチン	14.82	14.29	-3.6
29 U.S. Steel	米国	15.75	14.18	-10.0
30 NLMK	ロシア	14.24	13.60	-4.5

傘下企業分の算定基準の注記：

中国企業はCISAの公式発表値

出資比率が50%以上の場合は100%合算

出資比率が30%以上50%未満の場合は比率配分した分を算入

出資比率が30%未満の場合は算入せず

出所：worldsteel

社外からの評価



社外からの評価

表彰名	主催	対象
令和6年度 循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰	環境省	当社子会社の北九州環境プラントサービス株式会社が、高濃度PCB廃棄物処理において、商用のものとして日本初の処理方式を採用し、安全かつ確実な廃棄物処理を達成したことを評価。(北九州環境プラントサービス株式会社 他2社)
令和7年度 文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)	文部科学省	当社が開発を進める「鉄鋼スラグによる多様な生態系を支える海の森創生技術開発」の、科学技術に関する開発・理解増進等における成果と開発者の功績を評価。(当社)
令和6年度 教育映像等審査制度 映像作品選定	文部科学省	当社が小学生向け教材として制作した「わたしたちのくらしと社会を支える鉄～鉄をつくる製鉄所～」を、「学校教育教材」と「社会教育教材(教養・情操に関するもの)」に選定。(当社)
2024年 タイ王国 総理大臣産業賞	タイ王国政府	当社子会社のNS-SUS社における、省エネルギー方針や再生可能エネルギー活用も含めた長期的なロードマップ、全社的なエネルギー管理・効率化推進体制、エネルギー効率化投資・設備保全や改善活動およびその効果、教育体制と技能伝承、地域社会への貢献、等の総合的なエネルギー施策を評価。
第6回 Global KAIZEN Award	KAIZEN INSTITUTE(スイス)	当社子会社のNS-SUS社の改善活動が、全社的・持続的に行われ組織に十分に浸透していること、DX技術も活用し、安全・環境・設備保全・品質等の各分野において着実に成果を発揮していること、お客様・従業員満足度の向上・コスト低減等により会社収益の向上に寄与していること等を評価。
2025年度(第60回) 日本塑性加工学会賞「学会大賞」(最高賞)	日本塑性加工学会	当社が提案する、次世代鋼製自動車コンセプト“NSafe®-AutoConcept”の中核をなす技術である「ホットスタンプ高度実用化技術」の開発を、塑性加工の分野における顕著な業績がある学術的研究、独創性のある技術として評価。(当社)
2025 スチールサステナビリティチャンピオン	世界鉄鋼協会	当社の環境に対する強いコミットメントと環境方針に基づく各種データの測定・開示、統合報告書の発行によるステークホルダーへの発信等、サステナビリティに関する取り組みを総合的に評価。(当社)
2025年 Stainless Steel Industry Award サステナビリティ部門 金賞、市場開発部門 銀賞(ダブル受賞)	世界ステンレス協会	当社ステンレス製品の適用による、貨物船のメンテナンス負荷軽減と労働力不足へのソリューション提供、レアメタル添加を抑えた素材による環境負荷軽減 および、厳しい環境にある流水型ダムของ放流設備のライニングに高強度かつ耐食性に優れた素材を適用する事によるダムの長寿命化を評価。(当社)
2024年度 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」 鉄鋼・非鉄金属部門 第1位、 個人投資家向け情報提供 第2位	公社)日本証券アナリスト協会	当社の、説明会・インタビュー、説明資料等における開示、経営陣のIR姿勢、ESGに関連する情報の開示での取り組みや、個人投資家向け説明会の内容の充実を評価。(当社)



日本製鉄株式会社

〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

統合報告書および本データブックに関する留意事項

統合報告書および本データブック(併せて「本報告書」といいます)は、金融商品取引法その他の法定開示資料ではなく、記載されている情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載内容には本報告書発行時点における前提・見通し・計画に基づく将来性に関する予測が含まれていることがあります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、本報告書のみ に 依 拠 し て 投 資 判 断 等 に 利 用 さ れ ま す こ と は お 控 え く だ さ い ま す よ う お 願 い し ま す。

また、本報告書に記載された製品およびサービスの内容に関する情報は、その代表的な特性や性能を説明するものであり、個別の製品およびサービスについて保証を提供するものではありません。

本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。